

# 經營系專門職大学院認証評価

## 点 検 ・ 評 価 報 告 書

經營系專門職大学院名称 : 早 稲 田 大 学 大 学 院

会 計 研 究 科 会 計 専 攻



## 目次

序 章 .....	4
本 章 .....	7
1 使命・目的 .....	7
・項目：目的の設定 .....	7
・項目：中・長期ビジョン、戦略.....	7
<b>【大項目 1 の現状に対する点検・評価】</b> .....	8
2 教育課程・学習成果、学生.....	10
・項目：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針.....	10
・項目：教育課程の設計と授業科目.....	11
・項目：教育の実施.....	15
・項目：学習成果 .....	21
・項目：学生の受け入れ.....	28
・項目：学生支援 .....	31
<b>【大項目 2 の現状に対する点検・評価】</b> .....	34
3 教員・教員組織 .....	39
・項目：教員組織の編制方針.....	39
・項目：教育にふさわしい教員の配置.....	39
・項目：教員の募集・任免・昇格.....	41
・項目：教員の資質向上等.....	42
・項目：教育研究条件・環境及び人的支援.....	45
<b>【大項目 3 の現状に対する点検・評価】</b> .....	46
4 専門職大学院の運営と改善・向上.....	48
・項目：専門職大学院の運営.....	48
・項目：自己点検・評価と改善活動.....	50
・項目：社会との関係・情報公開.....	51
<b>【大項目 4 の現状に対する点検・評価】</b> .....	54
終 章 .....	56

## 序 章

- ・当該専門職大学院の戦略に基づく教育研究活動の展開について  
(当該専門職大学院が掲げる戦略の内容や、戦略に基づいた教育活動、教員組織の編制、当該専門職大学院の改善・向上に向けた活動などの全体像。)

### (1) 早稲田大学大学院会計研究科会計専攻の設置の経緯及び目的、特色について

早稲田大学は、建学の理念として「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」を教旨に掲げている。大学院会計研究科は、この精神を基盤として、学問と実務を融合させた教育を展開し、会計や保険数理の専門家として必要な高い倫理観を備え、高度な専門知識と幅広い能力を有する人材を育成することを教育上の理念としている。

当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群に属する授業科目から構成し、基本的な事項から先端的な知識や実務への応用力を身につけることができるように体系的に編成している。また、会計や保険数理の専門的知識の修得に加えて、隣接する専門領域の修得を推進し、活躍のフィールドを広げる取り組みでもある「会計+1 (プラスワン)」および「アクチュアリー+1 (プラスワン)」のコンセプトのもと、いずれの科目群についても、専門分野とその関連諸領域にわたって幅広い科目を設置している。

当研究科は、2005年4月に開設され、当初は、特にコースを設けず会計専門職を目指す標準的な教育課程だけが提供されたが、2007年度入学者より、①会計専門職を目指す標準的な教育課程を提供する会計専門コース、②実務経験がある学生を対象とし、専門職学位論文の提出を必修とする高度会計専門コース、および③ハワイ大学アカウンティングスクールのカリキュラムを同時に履修し、国際的に活躍し得る会計専門家の育成を目指す国際会計専門コースの3つのコース制とした。しかしながら、グローバル化の進展が著しい時代の要請に鑑み、国際的に活躍し得る会計専門家の育成は特定のコースにおいてではなく研究科全体で取り組むべき課題であるとの認識の下で、国際会計専門コースを発展的に解消することとし、同コースは2013年度入試をもって新規学生の募集を停止し廃止した。その後、「会計+1 (プラスワン)」の一領域として充実させてきたアクチュアリー分野をさらに発展させ、2019年度入学者から、アクチュアリー分野を重視した専門家の養成を目的とするアクチュアリー専門コースを設けた。これにより、①会計専門コース(2年制)、②アクチュアリー専門コース(2年制)および③高度専門コースの3つのコース制となった。

また、近年盛んに議論されている非財務情報開示を受けて、2022年度より、社会人向けノンディグリー・コースである「財務経営陣のための会計・ESG講座」(週1回夜間、全20回)を開設した。これによって、社会人に対して最新の会計およびESG開示に関する知見の提供も実施している。

当研究科は、2005年4月の開設以来、2023年10月現在、1,975名(うち、233名在学中)の学生を受け入れ、1,664名の修了生(この他111名が2024年3月修了予定)を輩出している。公認会計士試験論文式の合格者も740名(2024年3月時点、当研究科調べ)を数えており、修了後の進路も監査法人はもとより、銀行・証券会社・保険会社、商社、コンサルティング会社、諸官庁など、多岐にわたっている。初期の修了生の多くはすでに各職場等で中堅として活躍しており、今後引き続き修了生の益々の活躍が期待されている。

## (2) これまでの自己点検・評価活動及び外部評価・第三者評価等への取り組み

当研究科では、日常的な自己点検・評価は、研究科長のリーダーシップの下、当研究科運営委員会および同委員会の下に設置された教務・学生委員会で行うこととしている。また、組織・カリキュラム・人事政策等についての重要事項についての自己点検・評価は、中長期的な戦略形成に資することを視野に入れながら累次に設置される将来戦略委員会でやっている。2023年度からは、教務副主任(自己点検・評価担当)を置き、自己点検に日常にかかわる業務を行っている。

当研究科は、これまで2009年度、2014年度および2019年度に、公益財団法人 大学基準協会による経営系専門職大学院の認証評価を受け、いずれも適合(2019年度の認定期間は2025年(令和7年)3月31日まで)との評価を受けている。なお、当該認証評価に向けての当研究科の「2019年度自己点検・評価報告書」および大学基準協会の「認証評価結果」については、その全文を当研究科のホームページで公表している。

大学全体としては、本学の教育・研究を自主的に改革するため、全学的・総合的に自己点検および自己評価を行い、併せて第三者による評価を実施する「大学点検・評価委員会」を1999年11月に設置し、「2000年度 自己点検・評価報告書―総括集―」を公表するとともに、その作成グループ単位で、2002年1月にかけて、第三者評価を実施し、第三者評価報告書を公表した。また、本学は、7年以内ごとに認証評価機関による評価を受けることが義務づけられている中、2000年度、2012年度、2014年度、2016年度、2019年度、2021年度および2022年度に自己点検・評価を実施し、2006年度、2013年度、および2020年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に適合していると認定された(2020年度の認定期間は2028年3月31日まで)。これは、本学のホームページに掲載されている。

当研究科は、外部の有識者、実務関係者等からの意見聴取についても積極的に取り組んでいる。2018年より教育課程連携協議会を開催し、当研究科の教育について忌憚のない意見を伺ってきた。また、専門職大学院の性格上、実務界との率直な意見交換が不可欠であるとの認識のもとに、随時積極的に監査法人や事業会社、官庁等の関係者と交流を図っている。これは、企業等からの派遣者数(2020年度8名、2021年度5名、2022年度8名、2023年度5名)や提携講座数(2020年度および2021年度11講座、2022年度および2023

年度 12 講座) として具現しており、さらに、これらの相互関係を活かし、当研究科の運営に役立てている。

このように、本学会計研究科は、教育上の理念および目的を着実に遂行してきているものとする。

## 本章

### 1 使命・目的

#### ・項目：目的の設定

評価の視点	
1-1	経営系専門職大学院が担う基本的使命の下、設置大学の理念・目的を踏まえ、当該専門職大学院固有の目的を設定していること。また、その目的は、当該専門職大学院の存在価値や目指す人材養成等の方向性を示すものとして明確であること。

#### <現状の説明>

当研究科は、早稲田大学大学院学則第1条の「本大学院は、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究、教授し、その深奥を究めて、文化の創造、発展と人類の福祉に寄与することを目的とする」を受け、専門職学位課程として、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目指している。また、本学の教旨に掲げる「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」の建学の精神を基盤として、学問と実務の融合を旨とし、会計や保険数理の専門家として必要な高い倫理観を備え、高度な専門知識・能力およびビジネス分野における幅広い応用能力を有する人材を育成することを固有の目的としている。

#### <根拠資料>

- ・(1-1) 早稲田大学大学院学則
- ・(1-2) 2023年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項冒頭頁
- ・(1-3) 2024年度早稲田大学大学院会計研究科 入学試験要項5頁
- ・(1-4) 2024年度早稲田大学大学院会計研究科 入学案内23頁
- ・早稲田大学大学院会計研究科ホームページ

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/policy>

#### ・項目：中・長期ビジョン、戦略

評価の視点	
1-2	当該専門職大学院の目的を実現すべく、中・長期ビジョン及びそれに係る資源配分、組織能力、価値向上などを方向付ける実効性のある戦略を策定し、実行していること。

#### <現状の説明>

当研究科は発足当初より、当研究科は、全国の会計専門職大学院におけるリーディングスクールとしての地位を確立し、これを揺るぎないものとするべく、会計大学院の価値向上、

および、これを実現するための組織能力の向上に取り組んでいる。

具体的には、累次に設置される将来戦略委員会において、中長期のビジョン、戦略の見直し、および、それを踏まえた新たな戦略の策定を行ってきた。第一次将来戦略委員会（2005年～2006年）、第二次将来戦略委員会（2009年～2010年）、第三次将来戦略委員会（2012年～2013年）のそれぞれにおいて、将来のビジョンや戦略、特徴のあるビジネス専門職教育の在り方、今後の国際戦略、教育課程（カリキュラム）や修了要件の見直しなどについて議論し、クォーター制の導入やカリキュラムの改訂などを実施してきた。さらに、第四次戦略委員会（2018年～2019年）では、会計及びアクチュアリーをめぐる諸環境の変化に対応すべく、教員構成、カリキュラム、入試制度等についても見直しを行い、2020年度入試において新たに学内AO入試を設けるなどの改革を行った。

これにくわえて、会計研究科の価値をさらに向上させるべく、社会人向けノンディグリー・プログラム「財務経営陣のための会計・ESG講座」（週1回夜間、全20回）を2022年度に開設した。本プログラムは、将来のCFO候補として活躍する会計専門家に対して、ESGを通じた企業価値向上に向けた理論および実践に関する講義を提供しており、50名の定員のところ、2022年度は47名、2023年度も54名の参加者を集めている。会計専門家を志す学生に対する教育のみならず、すでに会計専門家としてのキャリアを形成している社会人に対する教育を充実させることも、会計研究科の使命であると考えている。

#### <根拠資料>

- ・(1-5) 第二次将来戦略委員会報告書
- ・(1-6) 第三次将来戦略委員会最終報告書
- ・(1-7) 第四次将来戦略委員会議事録（2018年11月7日）
- ・Waseda Vision 150（当研究科該当部分）  
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/pdf/vision150.pdf>
- ・早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「公認会計士試験制度&試験結果」  
<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/applicants/career>
- ・早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「財務経営陣のための会計・ESG講座～価値創造を目指して～」  
<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/news/5642>

### 【大項目1の現状に対する点検・評価】

#### (1) 長所と問題点

- ・項目：目的の設定

1-1に記載の目標をより具体的に示すことができるよう、「会計+1（プラスワン）」ないしは「アクチュアリー+1（プラスワン）」という標語を掲げ、会計や保険数理の知



識をより専門的な領域で活用するための隣接領域に関する「強み」を持つことができるような独自のカリキュラムを編成している。本カリキュラムを通じて、会計専門コースおよびアクチュアリーコースのいずれについても、志願者数の増加、ならびに関連資格試験における高い合格実績をあげていることから、本研究科が掲げる戦略の実効性は高く、また、本研究科の価値をさらに高めていることの証左であるといえる。

・項目：中・長期ビジョン、戦略

当研究科における中・長期ビジョンや戦略については、組織的に検討してきており、近年では、アクチュアリー専門コースや、会計専門職のためのノンディグリー・プログラムの新設を行ってきた。これらの取り組みは当研究科の価値をさらに向上させるものであり、多くの志願者を確保するとともに、定員を超える入学者を維持することができている。

(2) 長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

・項目：目的の設定

会計・アクチュアリー領域のさらなる融合を推し進めるため、引き続き両分野にまたがる領域のカリキュラム開発をさらに推し進める。現状においても、1年次に公認会計士試験に合格した学生が、アクチュアリー試験も受験し、準会員ないしは正会員資格を取得するケースも出ている。会計専門職に求められるデータ分析能力をさらに強化するためにも、現在任期付き教員枠となっている保険数理分野の教員の専任枠に切り替えを行い、当該分野の科目の強化を図る。この点、2024年4月1日着任予定にて、保険数理分野の専任教員確保に向けた人事を予定している。

・項目：中・長期ビジョン、戦略

会計専門職のためのノンディグリー・プログラム「財務経営陣のための会計・ESG講座」(週1回夜間、全20回)を2022年度に開設し、50名を超えるCFO候補者の参加を集めており、さらに充実を図ることを計画している。また、引き続き、公認会計士試験やアクチュアリー試験一次試験につき、一定数の合格者数を維持するとともに、会計専門コース・アクチュアリー専門コースの融合を推し進めていく。

## 2 教育課程・学習成果、学生

### ・項目：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針

評価の視点	
2-1	経営系専門職大学院が担う基本的な使命に適合し、期待する学習成果を明示した学位授与方針を定めていること。また、学位授与方針に基づいて教育課程の編成・実施方針を定め、教育の内容や方法等の妥当性を明確に説明していること。

#### <現状の説明>

当研究科では、2018年4月改定の修了認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）において、1-1で示した固有の目的を実現し、現代に必要とされる能力を有した会計や保険数理の専門家を養成するため、最高水準の教育を提供する。当研究科の修了時においては、社会の各方面で活躍する専門家の養成を目標としたプログラムを十分に履修し、高い倫理意識のもと、会計および隣接領域の専門家として不可欠な知識の修得とコミュニケーション能力の向上を通じて、自ら問題解決にあたることができる応用力を身につけることが期待されている。このような能力を有すると判断すべく、所定の教育課程を修了した者に、「会計修士（専門職）：Master of Business Administration」の学位を授与することを明記している。これを踏まえて、3つのコース①会計専門コース（2年制）、②高度専門コース（1年制）、および③アクチュアリー専門コース（2年制）、それぞれにおいて、所定の在学年数と単位数を修得することによって教育課程を修了し、会計専門家または保険数理専門家として必要な高い倫理観を備え社会に貢献し得る者に対して、「会計修士（専門職）」の学位を授与することとしている。

また、当該学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいて、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定めている。すなわち、当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群に属する授業科目から構成し、基本的な事項から先端的な知識や実務への応用力を身につけることができるように、体系的に編成されている。特に、実務・応用科目群においては、専門性と高いコミュニケーション能力の向上を目指して、少人数で履修者が能動的に取り組むワークショップ科目を多面的に設けている。また、会計や保険数理の専門的知識の修得に加えて、隣接する専門領域の修得を推進し、活躍のフィールドを広げる取組みである「会計+1（プラスワン）」「アクチュアリー+1（プラスワン）」のコンセプトのもと、いずれの科目群についても、専門分野とその関連領域にわたって、幅広い科目を設置している。

これらの、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、当研究科のホームページ、研究科要項、入学案内に掲載することにより周知されている。

<根拠資料>

- ・(1-2) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項冒頭頁
- ・(1-4) 2024 年度早稲田大学大学院会計研究科 入学案内 23 頁
- ・(2-1) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 講義要項冒頭頁
- ・早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「コース紹介」

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/curriculum>

・項目： 教育課程の設計と授業科目

評価の視点	
2-2	<p>固有の目的を実現し、期待する学習成果の達成につながるために必要な授業科目を開設し、かつ系統性・段階性に配慮して各授業科目を配置していること。その際、当該分野で必要となる下記の要件等を踏まえ、学術理論に裏打ちされた実践ができる高度専門職業人の育成にふさわしいものとなっていること。</p> <p>(1) 企業やその他の組織のマネジメントに必要な専門知識（戦略、組織、マーケティング、ファイナンス、会計など）を修得させる科目を配置していること。</p> <p>(2) 優れたビジネスパーソン養成に必要な思考力、分析力、コミュニケーション力等を修得させ、リーダーシップや高い職業倫理観、グローバルな視野をもった人材を養成する観点から適切に編成していること。</p>

<現状の説明>

(1) 企業やその他の組織のマネジメントに必要な専門知識を修得させる科目の配置

1-1 で示した当研究科の固有の目的を実現し、期待する学習成果の達成につながるため、当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群の3つの科目群によって系統性・段階性に配慮して構成されており、バランスのとれた体系的なカリキュラム構成となっている。このうち、コア科目群では、会計のみならず周辺領域の知識を涵養するための基礎的・中核的な科目が配置されている。実務・応用科目群では、基礎科目群およびコア科目群に属する科目において学習した内容を主体的なプレゼンテーションやグループワークを通じて展開発展させるためのワークショップ科目や、先端的な知識および実務的な内容を習得するための科目を配置している。

具体的な科目の配置については、根拠資料(1-2)2023 年度早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 3 頁～5 頁を参照されたい。

<根拠資料>

- ・(1-2) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 3 頁～5 頁
- ・(2-1) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 講義要項冒頭頁
- ・(2-2) 2023 年度授業時間割

・早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「設置科目一覧 2023 年度」

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/curriculum/subject>

## **(2) 思考力、分析力、コミュニケーション力等を修得させ、リーダーシップや高い職業倫理観、グローバルな視野をもった人材を養成する観点**

会計専門コースの学生に対しては、会計専門家として必要な高い倫理観を備えることができるよう「プロフェッションと倫理」(1単位)という倫理教育科目を、アクチュアリー専門コースの学生に対しては、「アクチュアリーのプロフェッショナルリズム」(1単位)を必修科目とし、標準的には1年次の春クォーターに履修することとしている。当該科目では、公認会計士およびアクチュアリーに倫理が必要となる理由および職業倫理に関するルールについて基本的な知識を身につけることを目指している。

くわえて、会計の高度な専門知識・能力を有する人材を育成するにあたり、財務会計、管理会計、監査およびアクチュアリー各領域において、思考力、応用力を要請するための講義科目やワークショップ科目等を多数配置している。このほか、監査の系統の実務・応用科目を中心に、高い職業倫理観をもった人材を養成する観点も踏まえて、授業内容を構成している。

また、グローバルな視野をもった人材養成を推進するために、当研究科では、ネイティブの専任教員を中心に、英語で行われる授業を数多く配置し、学生のグローバルな視野の育成と英語による基礎的なコミュニケーション能力の養成を行っている。また、「会計専門コース」においては、十分な英語能力を有した入学志願者のニーズに応える入試(英語力重視入試)を実施するとともに、多様な留学プログラムとの併用によって、さまざまな国際経験を積む機会を得ることが可能になっている。

### **<根拠資料>**

- ・(1-2) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 3 頁～5 頁
- ・(2-1) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 講義要項 2 頁～3 頁
- ・(2-2) 2023 年度授業時間割

評価の視点
2-3 固有の目的の実現に向けた戦略に基づき、各経営系専門職大学院の特色を反映した教育課程を編成するとともに、効果的な教育方法を用いていること。

### **<現状の説明>**

2-1 で記載したように、「会計+1 (プラスワン)」「アクチュアリー+1 (プラスワン)」のコンセプトのもと、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群のいずれにおいても、専門分野とその関連領域にわたって、幅広い科目を設置している。

このような当研究科の特色を反映した教育課程は、講義科目とワークショップ科目を中心に構成されており、それぞれが学生の多面的な能力の開発に異なる役割を担っている。講義科目では、実務に必要な専門的知識や能力を習得することが主目的となっているが、それと同時に常に学生に思考力を身につけさせることをモットーに教育に取り組んでいる。この際、全学的な Web 授業支援サービスである「Waseda Moodle」では、当研究科の全設置科目を対象として、授業資料のアップロード機能やレポート提出機能、小テスト機能、オンデマンド配信機能、リアルタイム授業配信機能、アンケート機能などを搭載している。学生は、当該システムにアクセスすることで、学内外を問わず、予習・復習等に利用することが可能であり、講師やチューターへのメッセージ機能を活用して質問を行うこともできる。また、基礎・コア科目を中心に、繰り返しの動画視聴を通じて基礎的理解を促すべく、オンデマンド授業を一部併用している（2-4に詳述）。

2013 年度より、授業の復習的位置づけとして、基礎科目群の講義科目を中心に講義で聞いた内容がきちんと定着したかどうか、また、論理的な組み立てで文章にできるかどうかの確認を含む「アサインメント」と称するアウトプットトレーニング（宿題形式）を 2～4 回の講義に対して 1 回実施している。これについては修了生を中心に、現役の公認会計士や税理士などをチューターとして採用し、作問補助と採点を行い、講義内容が身に付いたかどうかを確認するワークを行っている。

なお、講義科目のうち 10 名以上の履修者がいる科目については、授業事務補助者（TA）として当研究科 2 年生や修了生を配置している。授業事務補助者は担当教員が授業に集中できるよう、使用機材の準備、学生の出欠調査、資料配付、授業評価アンケートの回収、教場試験監督などの業務を補助している。

- ・使用機材の準備
- ・学生の出欠調査
- ・資料配付、授業評価アンケートの回収
- ・定期試験監督補助

ワークショップ科目は、問題発見・解決型の授業であり、原則として履修者数を 20 名までとし、プレゼンテーション、グループワーク、ディスカッションによって思考力、分析力、表現力等を高める工夫が行われている。

いずれの科目においても、頻繁に問題演習や小テストを行ったりグループディスカッションを実施したりするなど、学生が主体的に学習する工夫が広く行われている。これら以外に、学術論文の執筆を行うテーマ研究（論文指導科目）を、各系統に設けている。

#### <根拠資料>

- ・(1-2) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 4 頁～5 頁
- ・(2-1) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 講義要項 144 頁～185 頁

- ・(2-2) 2023 年度授業時間割

評価の視点	
2-4	遠隔教育や e-learning 等の時間的・空間的に多様な形態で授業を行っている場合、適切な内容及び方法により、十分な教育効果をあげていること。

<現状の説明>

当研究科では、対面授業を基本としており、遠隔授業及び通信教育による授業を行っていない。一方で、基礎・コア科目を中心にオンデマンド配信による授業も設けている。その際には、Moodle のメール機能やディスカッション機能を用いた質疑の機会を確保するなどして、授業講義の質を確保している。

春学期・秋学期終了時に授業評価アンケートを実施しているが、オンデマンド型授業やリアルタイム配信型の授業も対面型授業と同程度の満足度となっている。2023 年度春学期の学生授業評価アンケートにおける「総合的に見てこの授業は有意義だった」の評価は、①講義科目平均：5.46、②オンデマンド科目平均：5.37、③リアルタイム配信科目平均：5.54 となっており（6 点が最高点）、いずれの方法によった場合でも、十分な教育効果をあげているものと評価できる。

<根拠資料>

- ・(1-2) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 3 頁～4 頁
- ・(2-1) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 講義要項 1 頁、29 頁、40 頁
- ・(2-3) 授業評価アンケート 2023 年度春学期

評価の視点	
2-5	授業時間帯や時間割は、学生の履修に支障がないものであること。

<現状の説明>

当研究科は、基本的には平日の昼間の時間帯（1 限～5 限）に科目を配置しているが、平日夜間および土曜日にも科目を配置し、柔軟に科目を履修選択できるようにしている。時間割については、学生の履修計画を考慮し、例えば、2 時限連続で行う科目を設置するほか、同じ時間に同一の学生が履修を希望する可能性の高い科目を設置しないように工夫をしている。また、基礎科目群およびコア科目群に属する一部の科目については、複数のクラスを設置し、学生の履修計画の柔軟性を高める工夫をしている。さらに、一部の科目は、春学期と秋学期にクラスを設置することによって、学生にとっての選択の幅が広がるようにしている。なお、2023 年度より 90 分/時限から 100 分/時限へと移行したが、学生の履修に支障は生じていない。

<根拠資料>

- ・(2-1) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 講義要項 18 頁、35 頁、121 頁
- ・(2-2) 2023 年度授業時間割

・項目： 教育の実施

評価の視点	
2-6	学生に期待する学習成果を踏まえ、適切な授業形態（講義、演習、実習等）、方法（ケーススタディ、フィールドワーク等）及び教材が用いられていること。また、必要に応じてインターンシップやゲスト・スピーカー招聘がなされるなど当該職業分野の関係機関等と連携した教育上の工夫が行われていること。

<現状の説明>

2-3 で記載したように、当研究科の教育課程は、講義科目とワークショップ科目を中心に構成されており、多様な教育手法を採り入れた授業が行われている。

さらに、ビジネスゲームワークショップ、会計シミュレーションゲームワークショップ等ではゲームやシミュレーションを導入し、また、会計実務や監査実務を学ぶワークショップ科目ではケーススタディやフィールドスタディを導入した教育を行っている。講義内容に応じて実務で活躍する専門家を招いたディスカッションを行うため、実務家講師招聘の予算措置も講じている。これにくわえて、会計大学院協会が主催する、PwC あらた有限責任監査法人、有限責任監査法人トーマツ、EY 新日本有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人へのインターンシップ（2023 年度よりキャリア教育に名称変更。以下、キャリア教育）にも毎年参加しており、多数の学生が参加している。参加に際しては、各社と締結する「キャリア教育に関する覚書」において、秘密保持等に関する誓約書を研修生から各社へ提出する旨を明記している。

また、当研究科の専任教員の約半数は実務経験のある実務家教員であるが、実務家教員以外の教員も、研究業績の面で比較的実務とのインターフェイスを意識した研究に従事する者が多く、彼らが担当する科目での理論教育は、実務の現状や動向等を踏まえた内容を備えている。その意味で、理論教育から実務教育への移行は、学生にとってはごく自然に受け入れられている。このため、学生には、十分な理論教育を受けた後に実務教育を受け、さらに理論教育に戻るといったフィードバックループが備わっている。さらに、外部機関との連携により、寄附講座ならびに提携講座を開講している（4-8 にて後述）。

<根拠資料>

- ・(2-1) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 講義要項 143 頁～173 頁
- ・(2-2) 2023 年度授業時間割
- ・(2-4) 運営委員会資料\_会計大学院協会主催「監査法人キャリア教育」に係る学生派遣の件

- ・ (2-5) キャリア教育に関する覚書
- ・ 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「教員紹介」

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/faculty-2>

評価の視点	
2-7	<p>下記のような取組みによって、それらが相互に効果を発揮して学生の円滑な学習につながっていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの作成と活用</li> <li>・ 履修指導、予習・復習等に係る相談・支援</li> </ul>

#### <現状の説明>

研究科が設置する科目については、すべて講義要項においてシラバス形式による授業計画が示されている。具体的には、①授業内容(概要、到達目標等)、②授業計画、③教科書、④参考文献、⑤評価方法を明示している。当研究科では、学生による授業評価をすべての科目について行うとともに、質問項目の1つとしてシラバスへの準拠が挙げられており、シラバスに記載された内容と大きく異なる授業を実施することは困難である。また、次年度のシラバスは12月から年度末にかけて刷新されるが、基本的に、Webベースで配信され、修正や追加項目があった場合には、学生に適宜周知・案内している。シラバス作成においては、例年3月頃に、FD委員会において、分野ごとに次年度分を教員で相互確認し、その確認結果に基づく修正を行っている。

履修指導に関しては、まず、入学前においては、入試相談会において履修科目の概要説明のほか、在学生や修了生による講演および相談を行っている。また、必要に応じ、事務所で個別に履修相談に応じている。次に、入学式直後、新入生オリエンテーション時の履修ガイダンスにおいて、総合的な履修指導と科目登録の説明を行ない、また、教職員と在学生を交えて、キャリアプランごとの履修相談会を設け、履修指導を行っている。ここでの履修指導が、履修モデルの提示や検討の機会として、有意義に利用されている。当研究科では、指導教員制を採用していないので、入学時にクラス編成を行ない、各クラスに担任の教員を割り当て、学生への学習支援も行っている。

さらに、各期の履修登録が始まる前に、履修者数を限定しているワークショップ科目やテーマ研究科目、講義科目のなかで施設の関係から履修者数(定員30名~48名)を制限しているPCを利用する科目を中心とした科目説明会を行っている。これらについては、履修の希望理由を記載した申請書の提出や履修希望状況によって選考を行い、教育効果が最大化されるよう工夫をしている。あわせて、履修に先立って、簿記および統計分析ソフトRに関する基礎講義を設け、会計・保険数理の専門的学習への導入教育を行っている。また、事務所では、個別に履修相談に応じ、学生の事情に即した履修指導を行っている。ホームページには、教員のオフィスアワー、メールアドレス、研究室番号等を掲載し(一



部教員を除く)、学生が学習や進路上の相談をしやすいよう配慮している。また、セメスターごとに教職員・学生による軽食付きの交流会（学生教職員懇談会）を行っており、その場でも積極的に学生からの質問や意見が出されている。さらに、成績不振者に関しては、セメスターごとに、教務主任との面接やレポートの提出を行い、修学上の問題点等の把握や解決に努めている。

<根拠資料>

- ・(1-2) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 23 頁
- ・(2-1) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 講義要項各科目シラバス
- ・(2-2) 2023 年度授業時間割
- ・早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「学生サポート」  
<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/students/support>

評価の視点	
2-8	教育課程を実施するうえでふさわしい教室、その他必要な施設が設けられ、かつそれらが適切な学生数で利用されていること。

<現状の説明>

早稲田キャンパスの 11 号館 9 階の会計研究科専有教室を中心に、科目ごとの規模、教育形態に応じて配当された授業が行われている。9 階の専有教室はそれぞれ 60 名～130 名の中規模教室となっている。また、11 階～13 階には商学系大学院が優先して使用できる 20 名規模の演習室 14 室が整備されている。当研究科の収容定員が 200 名であることを考えると、必要十分な施設であると言える。他にも早稲田キャンパス内の共通教室の利用も可能である。また 11 号館には PC ルーム（6 階）も 4 教室（合計 202 台）完備されており情報システム関連科目が実施されている。さらに、11 号館全体で無線 LAN が使える環境となっている。

<根拠資料>

- ・早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「施設紹介」  
<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/facility>

評価の視点	
2-9	自習室、学生相互の交流のためのラウンジ等が設けられ、学生の学習効果を高めていること。

<現状の説明>

本研究科は主たる施設を早稲田キャンパス 11 号館に有している。11 号館には商学系大学院生のための自習室（地下 1 階、電卓の使用が可能）や PC ルーム（地下 1 階、6 階）、商学研究図書室（10 階）、頂新国際グループ記念学生読書室（地下 1 階）が整備されてい

る。11号館自習室（80席）、26号館6階自習室（28席）にくわえ、11号館10階に自習室として利用可能な商学系大学院閲覧室が72席備えられており、在籍者数に比して十分な自習室の確保がなされている。また、自習室は授業期間外でも公認会計士試験・アクチュアリー試験等のため開放し、以下のとおり開室時間等についても利用者の便宜を図っている。

<利用時間>

室名 (座席数)	授業期間中	休業期間中	備考
11号館自習室(80席、 電卓使用可)	月～土曜日 8:30-22:20 日・祝日 8:30-21:00	月～土曜日 8:20-19:20 日・祝日 8:20-19:20	【夏季休業期間】建物 点検日を除いて一斉休 業期間中も開室。 【冬季休業期間】一斉 休業期間を除いて開 室。
11号館地下PC室 (24台,プリンタ2台)	月～土曜日 8:30-22:20 日・祝日閉室	月～土曜日 8:20-19:20 土日・祝日閉室	【春季休業期間】入学 試験実施に伴う構内立 入禁止期間を除いて開 室。
11号館10階閲覧室	月～土曜日 8:30-22:20 日・祝日閉室	月～土曜日 8:20-19:20 土日・祝日閉室	
26号館6階自習室(28 席)	月～土曜日 9:00-22:00 日・祝日	月～金曜日 9:00-22:00 土日・祝日閉室	ロッカーの使用不可

なお、6階PCルームも授業時間以外は自由利用が可能である。また、11号館地下自習室は、席数およびプライバシー確保のため、2018年度にデスク上に間仕切りを設置した。11号館地下自習室に隣接して、学生用のラウンジがあり、学習の合間の休憩、談話等の場になっている。ラウンジ横には、資料を多く必要とする会計研究科の特性を鑑み、学生個人用のロッカーが設置されており、2018年度には大型化などの改装をしている。また11号館会計研究科専有教室のある9階フロアにもラウンジが2か所あり、授業の休み時間等、学生の打合せ、談話等に利用されている。

<根拠資料>

- ・(1-2) 2023年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 24頁
- ・早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「施設紹介」

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/facility>

評価の視点	
2-10	図書館（図書室）は、学習及び教育研究活動に必要かつ十分な図書等を備え、かつ利用時間その他の利用環境が学習及び教育活動を支えるものとして十分なものであること。

## ＜現状の説明＞

当研究科の学生、教員は、早稲田大学中央図書館、高田早苗記念研究図書館、戸山図書館、理工学図書館、所沢図書館、商学研究図書室、頂新国際グループ記念学生読書室、およびその他の教員図書室・学生読書室の蔵書が利用できる。学内に所蔵のない資料については、図書館間相互協力（ILL）に基づく他大学図書館利用、現物貸借、文献複写依頼などによって入手可能であり、窓口となる中央図書館では、図書館カウンターのほか、オンラインによる申込も受け付けている。当研究科の学生が主として利用する商学研究図書室（11号館10階）の開室時間は、平日9:00～22:00、土曜日9:00～17:00、日曜・祝日閉室（授業実施日は開室）となっている。その他施設の開室時間については、根拠資料（1-2）2023年度 早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 25頁）を参照されたい。

また、学内蔵書検索システム「WINE」により、早稲田大学が所蔵している約582万冊（うち中央図書館所蔵291万冊、うち専門分野14万冊）の図書や5万5千タイトルの雑誌の大半を検索することができる。また、学外の情報資源も図書館ホームページを通じてアクセスできるよう整備されている。電子ジャーナル・電子ブックについては、早稲田大学図書館が利用契約を結んでおり、当研究科の学生、教員は個人負担なく利用できる状況にある。専門分野のデータベースとしては、日経テレコン21、日経NEEDS-Financial QUEST、日経バリューサーチ、eol、中央経済DBライブラリー、企業史料統合データベース、OSIRIS、EBSCO Business Source Complete、ABI/Inform Complete、lexis Advance、Emerald、等をオンラインで提供している。

商学学院において教育・研究上必要となる図書・雑誌等を蔵書として充実させるため、商学学院運営会議（商学部、大学院商学研究科、大学院会計研究科、大学院経営管理研究科、商学学院総合研究所、ビジネス・ファイナンス研究センターの役職者である専任教員により構成）の選定した推薦図書、雑誌および電子資料の発注を適宜行っている。図書・図書資料費の予算は各部局に交付されるが、執行に際しては、商学学院全体に集約し、選書・購入を行い、図書は主に高田早苗記念研究図書館に、雑誌は商学研究図書室に配架している。

なお、高田早苗記念研究図書館は、社会科学系の研究図書を集約しており、蔵書数は約51万冊（うち専門分野11万冊）である。また、商学研究図書室の蔵書数は約13万冊（すべて専門分野関連）であり、統計書と会社史を中心とする図書、雑誌、マイクロフィルム、CD-ROM、データベースの利用に加え、当研究科のテーマ研究論文、専門職学位論文（高度会計専門コース）の閲覧が可能である。商学研究図書室では、SEC Accounting rulesをはじめ、GAAP、GAAS、IFRS等、会計基準関係の資料を継続して購入し、備え付けている。日本の会計基準・法令および会計学関係の一部の和雑誌については、中央経済DBライブラリー（会計・税務データベース）、West Law Japan等によって、オンラインで閲覧が可能である。会計学関係の洋雑誌の多くは、オンライン版の購読またはEBSCO Business

Complete、ABI/Inform Complete、Emerald、Lexis Advance 等のデータベース契約によって、学内環境のみならず、自宅など学外からのアクセス可能となっている。図書室の端末で利用できるデータベースとしては、QUICK Workstation(Astra Manager)、財務データ検索システム、レコフ M&A データベース、SPEEDA、Capital IQ、Eikon+Datastream 等がある。さらに、頂新国際グループ記念学生読書室内には、会計研究科教員の講義に関連して学習上必要な推薦図書を配架した「会計研究科コーナー」が設置されている。

当研究科と商学部および商学研究科とは、当研究科の学生と教員の商学部教員図書室、商学研究科学生読書室の使用について申し合わせを締結しており、支障なく使用できる状態にある。当研究科学生の学習および教員の教育研究に配慮し、一部は夜間や日曜も含め、以下のとおり開室している。大学院生は 30 冊、教員は 60 冊まで研究図書の貸出サービスを受けることができ、オンラインで貸出延長の手続きをとることができる。

<根拠資料>

- ・ (1-2) 2023 年度 早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 25 頁
- ・ (2-6) 11 号館地下 1 階 学生読書室内「会計研コーナー」配架・廃棄方針
- ・ 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「施設紹介」  
<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/facility>
- ・ 早稲田大学図書館年報 2022 年度  
[https://waseda.Repo.Nii.Ac.Jp/search?page=1&size=20&sort=controlnumber&search\\_type=2&q=5040](https://waseda.Repo.Nii.Ac.Jp/search?page=1&size=20&sort=controlnumber&search_type=2&q=5040)
- ・ 学術情報検索  
<https://waseda-jp.libguides.com/imas>
- ・ 蔵書検索 WINE  
[https://waseda.primo.exlibrisgroup.com/discovery/search?vid=81SOKEI\\_WUNI:WINE](https://waseda.primo.exlibrisgroup.com/discovery/search?vid=81SOKEI_WUNI:WINE)
- ・ 電子ジャーナル・電子ブックリスト  
<http://tm3xa4ur3u.search.serialssolutions.com/>

評価の視点	
2-11	<b>学習及び教育活動に必要なかつ十分な設備（情報インフラストラクチャーを含む）が整備され、活用されていること。</b>

<現状の説明>

自習室、ラウンジ、ロッカー等の設置状況は 2-9 に示したとおりであり、重複を避けるためここでは割愛する。2009 年に新築された 11 号館は、大学の「情報化推進プログラム」に従い、全教室で共通したマルチメディアシステムを導入し、学生はどの教室でも同等の情報環境を享受でき、非常勤講師を含む教員はどの教室でも同じ操作性で授業が展開

できることとなっている。あわせて館内のほぼ全域で無線 LAN が利用可能であり、スマートフォン、タブレット PC 利用などの学生の需要に合致している。英語・コミュニケーション関連科目をはじめ、各授業では、教室に常設されたパソコンやプロジェクターを駆使して実施している。

また、11 号館 6 階の商学学院院共通 PC ルームを利用し、「情報システム系統」の授業講義を実施している。また、ERP システムとして世界のデファクトスタンダードとなっている SAP 社の日本法人（SAP ジャパン）等の協力を得て、「ERP システム実務」等の講座も設置しており、当研究科専用のサーバーにインストールされた ERP システムを実際に操作し、専門のインストラクターの指導を受けながらの実践的な知識と技術の修得を可能にしている。また、同システムが導入された情報環境は、この分野の教員にとっても研究の拠り所となっている。なお、早稲田ポータルオフィスやメディアネットワークセンター内には「学生 IT 相談室」があり、大学内のコンピュータの使い方を中心とした IT に関する相談窓口となっている。

教職員・学生に「MyWaseda（早稲田大学のポータルサイト）」「Waseda Moodle（オンデマンド授業等提供システム）」や、研究者データベースへの登録等、教育研究における情報利用環境の提供を行っている。情報利用支援として大学で「IT センター」を設置し、個別訪問指導やヘルプデスクによる利用者支援を行っている。

なお、当学の情報インフラの利用にあたっては、学生・教職員・非常勤講師を問わずオンデマンド形式の「情報セキュリティーセミナー」を受講し、必要な試験に合格をする必要があり、未受講、不合格の学生はアカウント停止とするなど、セキュリティー教育にも大学全体として取り組んでいる。

#### <根拠資料>

- ・(1-2) 2023 年度早稲田大学大学院会計 研究科要項 24 頁
- ・(1-4) 2024 年度早稲田大学大学院会計研究科 入学案内 23 頁
- ・(2-2) 2023 年度授業時間割
- ・(2-7) 2023 年春学期 TA（授業事務補助者）募集
- ・早稲田大学 IT サービスナビ

<https://www.waseda.jp/navi/index.html>

#### ・項目： 学習成果

評価の視点	
2-12	授業科目の内容、形態に応じ、それぞれの目標の達成度を測るのにふさわしい方法・基準を設定し、これをあらかじめ学生に明示したうえで、学生の学習に係る評価を公正かつ厳格に行っていること。

## ＜現状の説明＞

成績評価については、当研究科要項 12 頁において、「本研究科の成績評価は、出席（授業実施回数の 3 分の 2 以上の出席を要する）、課題提出状況および中間・期末試験の結果を総合的に評価する方法によっている。科目ごとの具体的な評価方法については、講義要項（シラバス）を参照してください。」としている。講義要項（シラバス）には、各科目担当教員が、「評価方法」について記述することにしており、各担当教員によって、定期試験、中間テスト、レポート、平常点などの割合を示している。

当研究科では、前述したように、原則として授業実施回数の 3 分の 2 以上の出席を必要としている。欠席の例外措置として、当研究科要項 8 頁に記載のとおり、「特例措置」（忌引き、裁判員制度による選任など）および「欠席救済措置」（授業実施回数の 3 分の 1 以上欠席することになる場合、内定説明会や公認会計士協会実務補習などの特定の理由により欠席し、欠席届を提出したときには、1 回の欠席に限り、特例措置に準じる）を設けている。さらに、やむを得ない事由により期末試験を欠席した場合、未済試験の制度を設けている。

成績評価基準として、当研究科では、「成績評価に関するガイドライン」において、ワークショップ等の少人数クラスや合理的な根拠がある場合を除き、以下の割合で評価を行うものとしている（各評価の割合については、2018 年度に改訂を行っている）。

- ①履修者のうち、上位約 15%までの成績の学生は、A+とする。
- ②履修者のうち、上位約 15%～約 40%までの成績の学生は、Aとする。
- ③履修者のうち、上位約 40%～約 80%までの成績の学生は、Bとする。
- ④履修者のうち、上位約 80%以降の成績の学生であって、合格と判定される学生は、Cとする。
- ⑤試験又は未済試験を受験した者のうち、不合格と判定される学生は、Fとする。Fの認定にあたっては、教員はその受講生に占める割合が不合理に大きくならないように努めるものとする。
- ⑥出席日数（2/3 以上の出席）等、単位修得のための前提条件を満たしていない学生は、Gとする。

評価	合否等	割合	G.P.
A+	合格	約 15%	4
A		約 25%	3
B		約 40%	2
C		約 20%	1
F	不合格		0
G	評価対象外		

これらは、当研究科要項 12 頁に記載され、学生に広く周知されている。また、全教員に対し、各期に成績評価基準・方法についての文書を配付するとともに、FD 委員会でも公正かつ厳格に行われることを指示するとともに、成績入力システムにおいて、前述のガイドラインと著しく乖離していないかどうかの自動判定システムの活用を促進している。また、事後的にも、前述のガイドラインと著しく乖離していないかどうか確認している。なお、2023 年度春学期におけるワークショップ科目等以外の講義科目の成績分布は、ガイドラインにほぼ準拠していることが確認された。

#### <根拠資料>

- ・ (1-1) 早稲田大学大学院学則 (第 7 条、第 9 条の 2、第 13 条の 2)
- ・ (1-2) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 12 頁
- ・ (2-8) 大学設置基準 (第 21 条～第 23 条)
- ・ (2-9) 早稲田大学学則 (第 12 条～第 13 条)
- ・ (2-10) 専門職大学院設置基準
- ・ (2-11) 早稲田大学学位規則
- ・ (2-12) 単位認定申請書
- ・ (2-13) 成績評価に関するガイドライン
- ・ (2-14) 会計研究科運営委員会資料 2023 年度春学期 (夏季含む) 成績分布の件
- ・ 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「コース紹介」

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/curriculum>

評価の視点	
2-13	<b>成績評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応する仕組みを整備し、かつ、学生に対して明示していること。また、その仕組みを適切に運用していること。</b>

#### <現状の説明>

当研究科では、各学期、成績発表日から 2 日間の期間を設け、当研究科事務所を窓口として、成績問合せ用紙の提出により、学生から成績照会を受け付け、担当教員に確認することができることとしている。この成績評価の問合せについては、研究科暦にて問合せ期間を周知するとともに、成績発表時の成績照会画面上でも学生に対し周知を図っている。

明らかに授業担当教員の誤りである場合や、講義概要等で示している成績評価方法に照らして明らかに成績評価に誤りがある場合には、成績変更が生じることがあり、その場合、当研究科運営委員会の承認を得ることとなる。

<根拠資料>

- ・(2-14) 会計研究科運営委員会資料 2023 年度春学期（夏季含む）成績分布の件
- ・(2-15) 成績問合せ用紙

評価の視点	
2-14	あらかじめ学生に明示した基準及び方法によって修了認定をし、学位授与方針に定めた学習成果を達成した学生に対して適切に学位を授与していること。

<現状の説明>

2-1 で示したように、当研究科では、修了認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定めている。これを踏まえて、会計専門コース・アクチュアリー専門コースでは、本学大学院学則第 13 条の 2 に基づき、標準修業年限は 2 年であるため 2 年以上在学し、また、所定の 60 単位（基礎必修科目 2 単位、実務・応用科目 8 単位、Professional Communication 系統科目・ワークショップ科目の計 3 単位を含む）を修得することによって所定の教育課程を修了することとなる。また、高度専門コースでは、1 年以上在学し、所定の 48 単位（実務・応用科目 8 単位を含む）を修得し、専門職学位論文を提出し合格することによって、所定の教育課程を修了することとなる。これらは、当研究科要項、ホームページに記載して学生に明示している。

単位数に関しては、本学大学院学則第 7 条ならびに本学学則第 12 条および第 13 条の規定に則り、各授業科目の授業（講義及び演習）は、1 学期（1 セメスター）15 週の授業期間を設けており（2023 年度より全学的に 100 分授業へ移行したことに伴い、1 学期（1 セメスター）14 週となっている）、週に 1 時限の授業を行う場合の単位数は 2 単位、週に 2 時限の授業を行う場合の単位数は 4 単位である。

また、本学大学院学則第 25 条ならびに本学学則第 7 条の規定に則り、2013 年度から 1 学期（1 セメスター）中に前半・後半のクォーター8 週の授業期間を設けることができ（2023 年度より全学的に 100 分授業へ移行したことに伴い、1 学期（1 セメスター）中に前半・後半のクォーター7 週の授業期間となっている）。この場合、週に 1 時限の授業を行う場合の単位数は 1 単位、週に 2 時限の授業を行う場合の単位数は 2 単位である。2013 年以降、本研究科では、学習効果の観点から徐々にクォーターの科目を増加させており、クォーター科目数は、2018 年度が 46 科目、2019 年度が 52 科目、2020 年度が 49 科目、2021 年度が 60 科目、2022 年度が 66 科目、2023 年度には 65 科目となっている。なお、これらの単位の設定は、大学設置基準第 21 条から第 23 条に定める単位および授業期間に準拠している。

また、学生が、1 学期（1 セメスター）に登録可能な単位数は 24 単位、1 学年に登録可能な単位数は 48 単位である。また、プレゼンテーションやディスカッションなどを通じて、修得した知識をより実践的な場面で利用することを目標とするワークショップ科目は、



準備等で必ずしも負担が軽いものではないため、1 学期（1 セメスター）に登録可能な単位数は 10 単位（5 科目）までとしている。

本学大学院学則第 9 条の 2 に基づき、本大学または他大学の大学院で修得した単位について、30 単位を限度として認定している。本大学または他の大学院で修得した単位で、当研究科に設置されている科目に該当すると認められる科目は申請後、当研究科運営委員会における審議を経て単位認定をするが、単位認定の目安は、当研究科の教育水準に照らして、取得大学における評価で 4 段階評価の場合は最上位、5 段階評価の場合は上位 2 段階以内の評価であることとしている。

毎年 2 月に開催する当研究科運営委員会において、修了見込者個々人の修得単位が基準を満たすことを確認して行っている。また、当研究科では、在学期間の短縮を行っていない。当研究科において授与する学位は、本学学位規則において「和文：会計修士（専門職）英文：MBA (Master of Business Administration)」と定められており、経営系各分野の特性や教育内容に合致する適切な名称である。

#### <根拠資料>

- ・ (1-1) 早稲田大学大学院学則（第 7 条、第 9 条の 2、第 13 条の 2）
- ・ (1-2) 2023 年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 1 頁～2 頁
- ・ (2-8) 大学設置基準（第 21 条～第 23 条）
- ・ (2-9) 早稲田大学学則（第 12 条～第 13 条）
- ・ (2-10) 専門職大学院設置基準
- ・ (2-11) 早稲田大学学位規則
- ・ (2-12) 単位認定申請書
- ・ (2-16) 会計研究科運営委員会資料 2022 年度 3 月学位授与判定の件
- ・ 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「コース紹介」

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/curriculum>

評価の視点	
2-15	学生の学習成果、修了者の進路状況等を踏まえ、当該専門職大学院における教育上の成果を検証していること。また、必要に応じ、それを踏まえた改善・向上策をとっていること。

#### <現状の説明>

当研究科に入学した学生のほとんどが所定の 2 年間（高度専門コースは 1 年間）の教育課程を修了し、学位が授与されている。教育効果については、定期的実施する授業評価アンケート、公認会計士試験・アクチュアリー資格試験の合格実績調査、進路調査等のデータを入手し、分析する取り組みを継続している。

当研究科において教育効果の測定尺度となりうる定量的なデータとしては、公認会計士試験・アクチュアリー資格試験の実績、就職の実績を継続的に追跡したデータが該当する。このようなデータは、定期的に更新しており、適時にきめ細かい対応ができるような配慮が行われているところである。当研究科では、在学生に対しては、適宜、独自の進路調査を実施し進路先等を把握すると共に、修了予定者を対象に本学キャリアセンターと連携し進路報告を実施している。これらの報告に基づき、当研究科ホームページや入学案内で進路先を学内外に公表している。2022年度においては、進路報告者のうち39%が監査法人、5%がコンサルティング、16%が金融・保険業、16%がメーカー、9%が情報・通信に就職している。

なお、公認会計士試験論文式試験およびアクチュアリー試験1次試験の合格状況は次のとおりであり、継続的に合格者を輩出している。

#### 公認会計士試験論文式試験

	在学生	修了生	会計研合計
令和5年(2023年)度	17名	12名	29名
令和4年(2022年)度	12名	8名	20名
令和3年(2021年)度	8名	13名	21名
令和2年(2020年)度	13名	10名	23名
令和1年(2019年)度	12名	28名	40名

#### アクチュアリー試験第1次試験(基礎科目)合格者(在学生のみ)

	1科目	2科目	3科目	4科目
令和5年(2023年)度	12名	5名	3名	2名
令和4年(2022年)度	5名	7名	1名	1名
令和3年(2021年)度	7名	6名	4名	2名
令和2年(2020年)度	4名	3名	2名	なし
令和1年(2019年)度	3名	2名	1名	なし

また、2021年12月に、ディプロマ・ポリシーに基づく学修成果を以下と定めている。

1. 会計および隣接領域の専門家として不可欠な高い倫理意識を身につけている。
2. 会計および隣接領域の専門家として不可欠な知識を修得している。
3. 会計および隣接領域の専門家として不可欠なコミュニケーション能力を修得している。
4. 会計および隣接領域の専門家として不可欠な自ら問題解決にあたることができる応用力を修得している。

このような学修成果の達成状況を評価することを目的として、以下の学修成果とその測定方法を定めている。

学修成果	測定方法	
	直接評価に活用できる情報	間接評価に活用できる情報
高い倫理意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い倫理意識を育む科目の履修状況</li> <li>修了時における宣誓書の提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修了時におけるアンケート</li> </ul>
専門家として不可欠な知識の修得	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格試験合格状況</li> <li>短答3科目免除科目履修者割合</li> <li>1人当たり取得単位数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修了時におけるアンケート</li> <li>標準年限内学位取得率</li> </ul>
コミュニケーション能力(スキルや素養を活かすために、他者との相互理解を実現することができる力)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1人当たりワークショップ科目取得単位数</li> <li>1人当たり Professional Communication 系統科目取得単位数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修了時におけるアンケート</li> </ul>
自ら問題解決にあたることのできる応用力	<ul style="list-style-type: none"> <li>1人当たり実務・応用科目取得単位数</li> <li>テーマ研究・専門職学位論文単位数取得者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修了時におけるアンケート</li> </ul>

#### <根拠資料>

- ・(1-4) 2023年度早稲田大学大学院会計研究科 入学案内 20頁
- ・(2-17) 公認会計士試験・アクチュアリー資格試験合格者数について(会計研究科運営委員会資料)

評価の視点
<p><b>2-16 教育上の成果を検証し、教育課程及びその内容、方法の改善・向上を図るにあたっては、修了生等の意見や学生の意見を勘案するなど、多角的な視点に立つ工夫をしていること。</b></p>

#### <現状の説明>

現役学生による授業評価については、学期末に全学共通の授業評価を実施しているが、当研究科ではそれに加えて、学期中間に独自の授業評価アンケートを実施している。それぞれ以下の方法で実施している。

(1) セメスター・クォーターの中間時点で自由記述式を中心として行う。その結果については、できるだけ早く取りまとめられ、担当教員に連絡されている。このような対応により、多くの教員においては、その後半の授業改善に活かすことができ、そのセメスター・クォーターにおいて学生へのフィードバック効果を図ることができている。

(2) セメスター・クォーター末に Web 方式で授業方法別に設定された質問項目について 6 段階評価を行う(学生授業アンケート)。担当教員は、担当科目のアンケート結果を参照することができ、次期以降の授業の改善に役立てている。

当研究科では、2017 年度より、大学全体のティーチングアワード制度に参加し、専任教

員と非常勤教員のそれぞれのカテゴリーにおいて、学生授業アンケートの所定項目の成績上位の教員を総長賞および学術院賞の受賞者として推薦しており、学生による授業評価アンケートが教員による授業内容の向上の大きなインセンティブになっている。

さらに、当研究科では、修了生に対する修了時アンケートを実施しており、授業に対する満足度や改善点等の意見を募っている。回答率は、コロナ禍のため修了式の開催不可であった2020年度を除き、2019年度から2022年度まで100%である。修了生アンケートの結果を、本研究科の意思決定機関である運営委員会にて全教員に報告するとともに、改善に向けた点について検討を行っている。なお、修了生アンケートは3月修了生に対してのみ実施されていたが、2023年より、9月修了生に対しても実施することとした。

#### <根拠資料>

- ・(2-18) 授業改善のためのアンケート
- ・(2-19) 2023年度春学期「学生授業アンケート」集計結果
- ・(2-20) 早稲田大学ティーチングアワード選考基準

#### ・項目：学生の受け入れ

評価の視点	
2-17	学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえて学生の受け入れ方針を定め、求める学生像や入学者に求める水準等の判定方法を明確にしていること。

#### <現状の説明>

会計の専門家の養成を目標とする「会計専門コース」は、一般入試を実施するほか、英語力を重視した入試、IT能力を重視した入試、社会人経験を重視した入試等を行い、また、保険や年金の分野を重視した専門家の養成を目的とする「アクチュアリー専門コース」では、数学・統計に関する一定の能力を問うべく、一般入試に加えて、社会人経験を重視した入試等を行う。さらに、「高度専門コース」は、会計に関する一定の専門知識を有しているとともに、会計学または関連する学際的な研究に取り組むための資質や能力を総合的に評価する。具体的な選抜方法及び手続については、当研究科の入学試験要項において定めており、以下の内容は、入学案内や研究科要項、ホームページ等にもあらかじめ公表している。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

早稲田大学は、本学の教育に耐えうる基礎学力を持ち、本学の理念である進取の精神に富んだ知的好奇心が旺盛であり、同時に、地球社会に貢献する意志が強く勉学意欲の高い学生を世界のあらゆる地域から迎え入れる。

当研究科は、会計専門家として必要な高潔な倫理観を備え、会計の高度な専門知識・能力およびビジネス分野における幅広い能力を有する人材の育成という教育の理念を理解する意欲に満ちた学生を迎え入れる。

社会の各方面で活躍する高度な会計の専門家の養成を目標としたプログラムとして、当研究科の会計専門コースは、一般入試を実施するほか、英語力を重視した入試、IT・数理能力を重視した入試、社会人経験を重視した入試等を行う。また、高度専門コースは、会計に関する一定の専門知識を有しているとともに、会計学または関連する学際的な研究に取り組むための資質や能力を総合的に評価する。さらに、保険や年金の分野を重視した専門家の養成を目的とするアクチュアリー専門コースは、数学・統計に関する一定の能力を問うべく、一般入試に加えて、社会人経験を重視した入試等を行う。

当研究科の入学試験は、主として、入学を希望する者について入学後のカリキュラムに対応できる能力を備えているかどうかを判定する観点から行われる。会計専門コースの一般入試では、筆記試験（第一次選考）において、財務会計（簿記を含む）および管理会計（原価計算を含む）について大学院での履修に際して十分な能力があるかどうかの内容を問い、さらに口述試験（第二次選考）では、会計プロフェッショナルになるための基本的な論理的思考能力や会計プロフェッショナルとして必要な表現能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問うこととしている。

また、アクチュアリー専門コースの一般入試では、筆記試験（第一次選考）において、数学（確率、統計）について大学院での履修に際して十分な能力があるかに加え、会計・経済に関する基礎的な知識・能力を問い、さらに口述試験（第二次選考）では、保険数理に関するプロフェッショナルになるための基本的な論理的思考能力や必要な表現能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問うこととしている。その他の入試形態においては、それぞれの能力の程度を主に口述試験によって検証している。

#### <根拠資料>

- ・(1-2) 2023年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項冒頭頁
- ・(1-3) 2024年度早稲田大学大学院会計研究科 入学試験要項5頁
- ・(1-4) 2024年度早稲田大学大学院会計研究科 入学案内23頁
- ・早稲田大学会計研究科ホームページ「アドミッション・ポリシー」

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/policy>

#### 評価の視点

2-18 選抜方法及び手続をあらかじめ公表したうえで、所定の選抜基準及び体制のもとで適切かつ公正に入学者を選抜していること。

#### <現状の説明>

2-17で示したように、当研究科では、アドミッション・ポリシーを定め、選抜方法及び手続についても、当研究科の入学案内や入学試験要項、研究科要項、ホームページ等にてあらかじめ公表している。

本研究科では、会計専門コース、アクチュアリー専門コース（2019年4月設置）、高度

専門コースの 3 つに分けた入試を実施しており、それぞれのコースの主旨に応じた受け入れ方針・選抜方法を採用している。なお、各コースにおける一般入試の出願資格と選考方法は、根拠資料(1-3)2024 年早稲田大学大学院会計研究科 入学試験要項 8 頁～22 頁に示すとおりである。

さらに、本学学部生を対象とした「学内推薦入試」「学内 AO 入試」「学内 5 年一貫修了制度入試」を設けている。「学内 AO 入試」の選抜基準は「学内推薦入試」よりも高く設定しており、大学院のカリキュラム履修に際して前提とする知識を入学時までには備えることができるかを重視している。また、「飛び級入試」を導入している。この入試では、大学 3 年次在学中で優秀な成績で履修していて、早期に会計、アクチュアリーのより専門的な内容を学修したいという学生を対象に筆記試験と口述試験を実施しており、2018 年度から当研究科正規生 1 年次として受け入れている。飛び級入試制度を利用した入学者数は 2018 年度：3 名、2019 年度：5 名、2020 年度：7 名、2021 年度：4 名、2022 年度：12 名、2023 年度：12 名となっている。

入試は、研究科長および入試委員会を中心とした責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に運営されている。入試委員会は、学生募集および入学試験に関する事項を所管する委員会であり、教務主任を委員長とし、専任教員（委員長含む定員 6 名以内）で構成され、研究科長はオブザーバーとして出席できることとなっている。2023 年 9 月末時点の入試委員会は、目時壮浩教務主任を委員長とし、川村義則教授、鈴木孝則教授、大塚忠義教授、野村俊一准教授で構成され、清水孝研究科長がオブザーバーとして出席している。

一般入試の採点にあたっては、答案用紙の志願者氏名を伏せてから採点者に渡すことにしている。また、一般入試筆記試験の入試問題は、次年度の当研究科入試説明会開催後に公開しているが、2024 年度からはホームページ上の開示となる予定である。

#### <根拠資料>

- ・(1-3) 2024 年度早稲田大学大学院会計研究科 入学試験要項
- ・(2-21) 会計研各種委員会名簿

評価の視点	
2-19	入学定員に対する入学者数及び収容定員に対する在籍学生数を適正に管理していること。

#### <現状の説明>

各年度の入学定員に対する入学者は適正範囲内であると考えている。また、2023 年 5 月 1 日現在の在籍学生は 234 名であり、収容定員 200 名に対する比率は 117%と適正な人数割合の範囲内であると考えている。

## <根拠資料>

- ・(2-22) 2019年度～2023年度入学手続者数の件

### ・項目： 学生支援

評価の視点
2-20 適切な体制のもと、進路選択・キャリア形成に関する相談・支援が行われていること。

## <現状の説明>

当研究科では、修了後の進路等に関する支援については、学生自身が自己の資質や能力を活かして、主体的にキャリアを形成していけるよう、キャリアプランのきっかけ作りを専任教職員がサポートするとともに学外との連携も強めている。具体的な取り組みとしては、監査や会計の第一線で活躍中の方々による「キャリア講演」、監査法人・事業会社の人事担当者を招いての「ジョブフェア」や「企業説明会」、2年生・修了生から1年生へ向けての「就職活動報告会」、監査法人での「インターンシップ」などを実施している。なお、「インターンシップ」の呼称は、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の分類に基づき、2023年度より「キャリア教育」に変更している。2021年度～2023年度の実績は、次のとおりである。

### ○キャリア講演

2021年度：

4月 あずさ監査法人によるパネルディスカッション

キャリアセンターによる大学院就職状況

5月 アクチュアリー研究セミナー（日本アクチュアリー会共催）

2022年度：

4月 PwC あらた有限責任監査法人による講演・パネルディスカッション

キャリアセンターによる大学院就職状況説明

5月 アクチュアリー研究セミナー（日本アクチュアリー会共催）

2023年度：

4月 有限責任監査法人トーマツによる講演・パネルディスカッション

5月 アクチュアリー研究セミナー

（日本アクチュアリー会、米国アクチュアリー会共催）

### ○ジョブフェア・企業説明会

- ・2021年度～2023年度8月：4大監査法人ジョブフェア
- ・説明会実施企業（2021年4月～2023年10月）：損害保険料率算出機構、明治安田生命保険相互会社、ジブラルタ生命保険株式会社、JA共済連、PwC あらた有限責任

任監査法人、こくみん共済 coop、共栄火災海上保険株式会社、あいおいニッセイ同和損保、株式会社オプトラン、三菱 UFJ 銀行財務企画部、日立製作所、FTI コンサルティング、デロイトファイナンシャルアドバイザー、RGA 再保険、PwC アドバイザリー合同会社 等

#### ○2年生・修了生による就職活動報告会

- 2021年7月 アクチュアリー就職・就業報告会
- 2021年9月 就職活動報告会（一般事業会社対象）
- 2022年7月 アクチュアリー就職・就業報告会
- 2022年10月 就職活動報告会（一般事業会社対象）
- 2023年6月 アクチュアリー就職・就業報告会
- 2023年10月 就職活動報告会（一般事業会社対象）

#### ○インターンシップ

- 2021年度～2023年度：監査法人キャリア教育(会計大学院協会主催)
- 2023年5月 ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ
- 2023年7月 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社
- 2023年8月 SAP ジャパン株式会社
- 2023年11月 FTI コンサルティング
- 2023年11月 ジブラルタル生命株式会社

また、本研究科ではキャリア支援プログラムを実施しており、「公認会計士試験答案練習講座」、「早稲田大学エクステンションセンターの対象講座」（研究科指定の TOEIC 対策講座、ビジネス系講座等）、「早稲田大学商学部の支援による日商簿記検定講座（3・2 級講座）」の中から、各学期1講座ずつを全学生が受講料負担なしで受講可能としている。

#### <根拠資料>

- ・(2-23) 2023 春\_キャリア支援プログラムについて
- ・(2-24) アクチュアリーセミナーポスター
- ・(2-25) 監査法人キャリア教育チラシ（2023 年度）
- ・(2-26) 17 期就職活動報告会資料
- ・(2-27) 2023 アクチュアリー専門コース就職活動・就業報告会資料



評価の視点
2-21 適切な体制のもと、社会人、留学生、障がい者をはじめ、多様な学生が学習を 行っていくための支援がなされていること。

<現状の説明>

当研究科は、昼間のフルタイム大学院であるため、時間的に制約の多い社会人には、正規生としての履修は容易ではないが、「社会人経験を重視した入試」により受け入れる体制をとっている。また、「企業等派遣入試」により、所属企業や官公庁等から就業上の配慮がなされている学生を受け入れている。1年間で修了できる高度専門コースにも「企業等派遣入試」を設けている。

留学生においては、全学的な留学生窓口として、留学センターが設置されており、在留手続等各種手続のサポートを行っている。また、本研究科独自に私費外国人学生（在留資格が「留学」であるもの）支援のための奨学金を設けている。

さらに、全学的なダイバーシティ推進として「ICC（異文化交流センター）」、「ARC（アクセシビリティ支援センター）」、「GSセンター（ジェンダー・セクシュアリティセンター）」から成る「スチューデントダイバーシティセンター」が設けられている。ICCでは留学生を中心に文化的背景の異なる学生同士の異文化交流の場を提供し、GSセンターではジェンダー・セクシュアリティに関する個別相談やサポート、啓蒙活動を行っている。ARCにおいて、各学部・研究科との連携のもとに身体障がい、発達障がいを持つ学生を支援する体制が整っている。また、受験生に対して、出願時に身体機能の障がいや疾病等により、受験・就学に際して特別な配慮を必要とする場合は出願に先立ち申請をするように周知し、申請があった場合は入学センター、ARCと連携し、入学前に支援の方策を検討する体制を整えている。

会計研究科の授業が実施される11号館9階は、エレベーター利用が可能で障がい者用のトイレも整備されたバリアフリー設計となっている。エレベーターは5階から8階までは学生は利用禁止となっているが、骨折等により松葉杖を利用している学生等には、学術院事務所で登録をし、エレベーターの利用システムカードの貸し出しを行い対応している。聴覚や視覚に障害のある場合、肢体不自由の場合、精神障がいまたはその他の心身の機能の障がいのある場合などは、全学的組織である「ARC」がサポートすることになっている。

<根拠資料>

- ・(1-2) 2023年度早稲田大学大学院会計研究科 研究科要項 29頁
- ・(1-3) 早稲田大学大学院会計研究科 入学試験要項 9頁、11頁、16頁、18頁、22頁
- ・早稲田大学留学センターホームページ <https://www.waseda.jp/inst/cie/>
- ・早稲田大学ダイバーシティ推進室ホームページ <https://www.waseda.jp/inst/diversity/about/overview/>

### 評価の視点

2-22 適切な体制のもと、在学生の課外活動や修了生の活動に対して必要な支援を行っていること。

#### <現状の説明>

在学生の資格取得においては、本研究科では公認会計士およびアクチュアリー資格取得を目指す学生が多いため、公認会計士短答式試験とアクチュアリー資格試験直前 1 週間を「特別授業期間」として設定し、試験準備のために授業を欠席する学生には特別措置（出席に準じた扱い）を行い、資格取得をサポートしている。

また、学生の自主的な課外活動として、学生の自主参加による夏合宿がある。夏合宿は大学のセミナーハウスを利用して行う 1 泊 2 日のイベントであり、工場や歴史的建造物の見学やレクリエーション活動を通じて、自然あふれる環境でのリフレッシュと学生・教職員のコミュニケーションを促進しており、会計研究科の正式な行事として支援している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020 年度から 2022 年度は中止していたが、2023 年度は 4 年ぶりに開催し、約 100 名の学生が参加した。

さらに、修了生における同窓会組織を設立し、修了生間あるいは、修了生と教職員間のネットワークを維持・強化している。同窓会は、本研究科修了一期生より結成しており、現在では 1500 名を超える組織となっている。各期に同窓会幹事を選出し、年に 1 度、同窓会役員総会および同窓会を開催しており、2015 年度には 10 周年記念シンポジウムおよび祝賀会兼同窓会、2021 年度にはオンラインで 15 周年記念シンポジウム・同窓会を開催した。なお、2025 年度には 20 周年記念として同様の企画を検討している。

#### <根拠資料>

- ・(2-28) 特別授業期間 授業の出欠席と申請手続きについて
- ・(2-29) 夏合宿：合宿参加案内（2023 年度）
- ・同窓会ホームページ

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/alumni/reunion>

### 【大項目 2 の現状に対する点検・評価】

#### (1) 長所と問題点

- ・項目：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーのもとで、学位授与のための要件を明確に定め、かつ、これを周知している。また、会計や保険数理の専門的知識の修得に加えて、隣接する専門領域の修得を推進し、活躍のフィールドを広げる取組みである「会計＋1（プラスワン）」「アクチュアリー＋1（プラスワン）」のコンセプトに基づき、専門分野とその関連領域にわたって、幅広い科目が設置されている。したがって、本項目に対す

る特段の問題はないと考えている。

・項目：教育課程の設計と授業科目

当研究科は、本学の教旨に掲げる「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」の建学の精神を基盤として、学問と実務の融合を旨とし、会計や保険数理の専門家として必要な高い倫理観を備え、高度な専門知識・能力およびビジネス分野における幅広い応用能力を有する人材を育成することを固有の目的としている。当該固有の目的を実現し、期待する学習成果の達成につなげるため、当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群の3つの科目群によって系統性・段階性に配慮して構成されており、バランスのとれた体系的なカリキュラム構成となっている。また、会計の高度な専門知識・能力を有する人材を育成するにあたり、財務会計、管理会計、監査およびアクチュアリー各領域において、思考力、応用力を要請するための講義科目やワークショップ科目等を多数配置している。くわえて、グローバルな視野をもった人材養成を推進するために、ネイティブの専任教員を中心に、英語で行われる授業を数多く配置し、学生のグローバルな視野の育成と英語による基礎的なコミュニケーション能力の養成を行っている。したがって、本項目に対する特段の問題はないと考えている。

・項目：教育の実施

当研究科の教育課程は、講義科目とワークショップ科目を中心に構成され、全学的なWeb 授業支援サービスである「Waseda Moodle」等を活用した効果的な教授法が採用されている。講義では、会計専門家としての実務に必要な専門的知識や能力を習得するためにディスカッションやプレゼンテーションに学生が主体的に取り組む工夫が施されるとともに、アサインメント等を中心としたアウトプットトレーニングが実施されている。講義の効果的実施のため、10名以上の履修者がいる科目については、授業事務補助者（TA）として当研究科2年生や修了生を配置している。講義内容に応じて実務で活躍する会計専門家を招いたディスカッションを行うため、実務家講師招聘の予算措置も講じており、会計大学院協会が主催する監査法人へのキャリア教育や、その他事業会社におけるインターンシップにも多くの学生が参加している。

また、学生の学習環境についても、在籍者数に対して十分な数の自習室を備え、PCルームおよび図書館施設等についても、十分な環境が整っている。したがって、本項目に対する特段の問題はないと考えている。

・項目：学習成果

成績評価については、当研究科要項12頁において、「本研究科の成績評価は、出席（授業実施回数の3分の2以上の出席を要する）、課題提出状況および中間・期末試験の結果

を総合的に評価する方法によっている。科目ごとの具体的な評価方法については、講義要項（シラバス）を参照してください。」としている。講義要項（シラバス）には、各科目担当教員が、「評価方法」について記述することにしており、各担当教員によって、定期試験、中間テスト、レポート、平常点などの割合を示している。

また、全教員に対し、各期に成績評価基準・方法についての文書を配付し、FD 委員会でも公正かつ厳格に行われることを指示している。これにくわえ、成績入力システムにおいて、前述のガイドラインと著しく乖離していないかどうかの自動判定システムの活用を促進している。また、事後的にも、前述のガイドラインと著しく乖離していないかどうか確認している。成績評価の公正性、厳格性を担保するための成績問い合わせの仕組みや変更のためのルールも厳格に運用されている。

修了要件を満たした場合、ディプロマ・ポリシーにしたがって、当該修了生に対して「和文：会計修士（専門職） 英文：MBA (Master of Business Administration)」の学位を授与している。なお、修得単位が修了要件を満たしていることは、毎年 3 月に開催する当研究科運営委員会に判定している。したがって、本項目に対する特段の問題はないと考えている。

・項目：学生の受け入れ

当研究科では、ディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与に関する方針）およびカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）を踏まえて、アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）を定め、会計や保険数理の専門家として必要な 高潔な倫理観、と幅広い能力を有する人材の育成という教育の理念を理解する意欲に満ちた学生を迎え入れるための多様な入試制度・コースを整えている。当研究科の入学試験は、主として、入学を希望する者について入学後のカリキュラムに対応できる能力を備えているかどうかを判定する観点から行われる。

学生の入学者数については、2014 年度から 2019 年度まで定員に満たない状況が続いていたが、当研究科の価値向上に向けた取り組みが奏功し、2020 年度以降は、安定的に定員を上回る学生数を確保できており、さらに 2022 年度以降は、一般入試倍率も大きく上昇している。したがって、本項目に対する特段の問題はないと考えている。

・項目：学生支援

修了後の進路等に関する支援については、学生自身が自己の資質や能力を活かして、主体的にキャリアを形成していけるよう、キャリアプランのきっかけ作りを専任教職員がサポートするとともに学外との連携も強めている。具体的な取り組みとしては、監査や会計の第一線で活躍中の方々による「キャリア講演」、監査法人・事業会社の人事担当者を招いての「ジョブフェア」や「企業説明会」、2 年生・修了生から 1 年生へ向けての「就職活動報告会」、監査法人での「キャリア教育」などを実施している。

また、在学生の資格取得においては、本研究科では公認会計士およびアクチュアリーの資格取得を目指す学生が多いため、公認会計士短答式試験とアクチュアリー資格試験直前1週間を「特別授業期間」として設定し、試験準備のために授業を欠席する学生には特別措置（出席に準じた扱い）を行っている。学生の自主的な課外活動としては、学生の自主参加による夏合宿があり、1泊2日、工場見学やレクリエーション活動を通じて、自然あふれる環境でのリフレッシュと学生・教職員のコミュニケーションの促が図られている。さらに、修了生における同窓会組織も、修了生と教職員間のネットワークとして機能しており、現在では1500名を超える組織となっている。2015年度には10周年記念シンポジウムおよび祝賀会兼同窓会、2021年度にはオンラインで15周年記念シンポジウム・同窓会を開催した。2025年度には20周年記念として同様の企画を検討している。

以上のように選抜は適切に行われており、本項目に対する特段の問題はないと考えている。

#### （2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

##### ・項目：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーのもと、「会計+1（プラスワン）」「アクチュアリー+1（プラスワン）」のコンセプトが明示されるとともに、当該コンセプトに基づいた教育を実施するための多様な科目が配置されている。この点は、本研究科に独自の取り組みであり、学生・教職員にも十分に認知されている。今後も必要に応じて、プラスワン領域のスクラップ・アンド・ビルドを進めていく予定である

##### ・項目：教育課程の設計と授業科目

「会計+1（プラスワン）」「アクチュアリー+1（プラスワン）」のコンセプトのもと、期待する学習成果の達成につなげるため、当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群の3つの科目群によって系統性・段階性に配慮して構成されている。また、財務会計、管理会計、監査およびアクチュアリーの各領域を中心に、思考力、応用力を要請するための講義科目やワークショップ科目等を多数配置している。さらに、グローバルな視野をもった人材養成を推進するための授業科目の配置、教育課程の設計と授業科目の配置に問題はないと考えるが、会計専門職としてのより高度な会計知識および能力を求める学生が増えており、ワークショップ科目や、学術論文の執筆を行うテーマ研究の履修希望者が増加傾向にある。とりわけ、テーマ研究について大幅に希望者が増えていることもあり、テーマ研究科目の配置数の増加や、論文指導の体制を強化する予定である。

##### ・項目：教育の実施

講義内容に応じて効果的な教授法が採用されるとともに、ワークショップ等の授業にお

いては、専門性とコミュニケーション能力を養うためのディスカッションやプレゼンテーションを通じて学生の主体的な取り組みが促されている。また、学生の効果的な学習を促すための学習環境についても、十分な措置が講じられている。今後とも、良好な学習環境を維持し、効果的な教育を実施していく。

・項目： 学習成果

全教員に対し、各期に成績評価基準・方法についての文書を配付し、FD 委員会でも公正かつ厳格に行われることを指示している。これにくわえ、成績入力システムにおいて、前述のガイドラインと著しく乖離していないかどうかの自動判定システムの活用を促進している。また、事後的にも、前述のガイドラインと著しく乖離していないかどうか確認している。成績評価の公正性、厳格性を担保するための成績問い合わせの仕組みや変更のためのルールも厳格に運用されている。引き続き、ガイドラインに沿った公正かつ厳格な成績評価を継続する。

・項目： 学生の受け入れ

学生の受入数については、2014 年度から 2019 年度まで定員に満たない状況が続いていたが、当研究科の価値向上に向けた取り組みが奏功し、2020 年度以降は、安定的に定員を上回る学生数を確保できており、さらに 2022 年度以降は、一般入試倍率も大きく上昇している。結果として定員をやや超える学生を受け入れる状況となっている。現在は、適正な人数割合の範囲内であると考えているが、今後も大幅な定員超過とならないように留意していく。

・項目： 学生支援

当研究科では、キャリア講演会や、企業説明会の機会を設けており、修了後の学生のキャリア形成支援の機会を数多く設けている。また、同窓会も毎年開催しており、多くの在学生や修了生が参加している。2025 年度には創立 20 周年を迎えることから、さらにネットワークを強化するためのイベントを企画するとともに、1,500 名を超える修了生ネットワークの活用をさらに促す方法についても検討していく。

### 3 教員・教員組織

#### ・項目： 教員組織の編制方針

評価の視点	
3-1	教員組織の編制方針を定め、当該専門職大学院の教育研究活動を推進するうえで必要となる教員組織の全体的なデザインを明確にしていること。

#### <現状の説明>

当研究科では、1-1で示した固有の目的を掲げ、さらに、「会計+1（プラスワン）」、「アクチュアリー+1（プラスワン）」という標語を掲げ、社会的ニーズの著しい領域の教育を実施している。当該固有の目的の実現に最適と考えられる専任教員の編成方針を定め、毎年運営委員会に諮っている。当研究科は、各科目を基礎、コア、実務・応用の3カテゴリーに分けて配置している。基礎、コア科目と、実務・応用科目をバランスよく配置するため、専任教員の編成においては、15名のうち、実務経験豊富な実務家教員を8名置いている。また、より高度な実務経験を有する客員教授を会計専門コースとアクチュアリーコースの双方に1名ずつ配置し、最先端の実務に関わる教育を可能とする教員組織の編成を行っている。

#### <根拠資料>

- ・(3-1) 専任教員等の嘱任に関する細則
- ・(3-2) 教員組織の編成に関する考え方
- ・(3-3) 大学院会計研究科運営に関する規約

#### ・項目： 教育にふさわしい教員の配置

評価の視点	
3-2	固有の目的を実現し、理論と実務を架橋する教育を十分に実施できるだけの専任教員を配置していること。その際、主に学術的研究の業績を有する教員（研究者教員）と主に高度の実務能力を有する教員（実務家教員）を適切なバランスで配置し、いずれの教員も教育上の指導能力を有していること。

#### <現状の説明>

2023年9月現在、当研究科において、専任教員15名の内、実務家教員は8名であり、53%の割合である。当研究科の専任教員となる者については、専攻分野における教育研究業績、実務経験を有するか否かを、当研究科の専任教員等の嘱任に関する細則に則り、当該分野を専門とする者を含めた当研究科の運営委員（当研究科以外の専任教員を含む場合もある）3名以上5名以下の者によって構成される選考委員会において検討し判定する。選考委員会の結果は、当研究科運営委員会において報告され、当該委員会がその者の新規採用を決する。

実務家教員の全てが、5年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有している。

高度の実務能力については、当該分野における専門家としての職歴の詳細、著作物の執筆、講師の経験などを材料とし、さらに選考委員会の面接を行うことによって判断している。各教員の採用にあたっては、会計専門職大学院にて教育を行ううえでの十分な学術的研究業績ないしは実務経験を有しているとの評価がなされている。

<根拠資料>

- ・ (3-1) 専任教員等の嘱任に関する細則
- ・ (3-2) 教員組織の編成に関する考え方

評価の視点	
3-3	<b>教育課程の中核をなす授業科目については、原則として、専任の教授又は准教授を配置していること。それらの科目に兼担又は兼任教員を配置する場合は、あらかじめ定められた基準及び手続によっていること。</b>

<現状の説明>

当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群の3つの科目群によって構成されている。基礎科目群に属する科目の多くを専任教員が担当している。コア科目群についても、会計・監査・税法・経済学・統計学に属する科目の多くは専任教員が担当している。コア科目群に属する一部の科目（企業法・民法等）については、専任教員以外の教員が担当している。実務・応用科目群では、ほとんどの専任教員が担当科目を有しており、さらに多くの科目は外部の実務家の教員が担当している。このような専任教員が担当する科目のバランスは、当研究科の教育目標等に照らして適切であると考えられる。

理論性を重視する科目は、基礎科目群およびコア科目群にその多くが属しており、主に研究教員もしくは深い研究経歴を有する実務家教員が担当している。実践性を重視する科目は、実務・応用科目群にその多くが属している。実務・応用科目群には、基礎科目群およびコア科目群で学習した理論の先端的な内容を学ぶ科目と理論を実践的に応用することを学ぶ科目とが含まれている。

<根拠資料>

- ・ (3-4) 2024年度学科目配当の件(2023年10月4日運営委員会資料)
- ・ (3-5) 学科目編成方針

評価の視点	
3-4	<b>専任教員の構成は、特定の年齢層に著しく偏らないものであるとともに、当該専門職大学院の分野の特性を踏まえつつ、多様性を考慮していること。</b>

<現状の説明>

「大学院設置基準」および「早稲田大学教員任免規則」に準拠し、「専任教員等の嘱任に関



する細則」を定め、優れた研究業績または実務経験を持った教育者を学内外に求め、採用している。募集時点では、特段の年齢のバランスは考慮していないが、結果として採用した専任教員は、次のような年齢構成となっている。

30代：0名

40代：3名(20%)

50代：4名(27%)

60代：8名(53%)

合計：15名(100%)

前述のように、「大学院設置基準」および「早稲田大学教員任免規則」に準拠し、「専任教員等の嘱任に関する細則」を定め、優れた研究業績または実務経験を持った教育者を学内外に求め、採用している。その結果、職業経歴、国際経験等に関してはバランスのとれた構成となっている。一方、募集時点では特段の国籍・性別上のバランスは必ずしも考慮していない。なお、2023年度において1名の外国人教員と1名の女性教員が在籍している。

#### <根拠資料>

・早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「教員紹介」

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/faculty-2>

#### ・項目：教員の募集・任免・昇格

評価の視点	
3-5	専任教員の募集、任免及び昇格について、理論と実務を架橋する教育を行うにふさわしい能力・実績を審査するための適切な基準及び手続を定め、それらに基づき公正に実施していること。

#### <現状の説明>

「大学院設置基準」および「早稲田大学教員任免規則」に準拠し、「専任教員等の嘱任に関する細則」を定め、優れた研究業績または実務経験を持った教育者を学内外に求め、採用している。新たに専任教員を募集する場合は、その都度募集要項を当研究科運営委員会の議を経て定めている。この募集要項に沿って応募してきた者の内から嘱任候補者を選考するため、選考委員会を設置し、同委員会の報告に基づき、嘱任人事を当研究科運営委員会に諮り決定された者を商学学術院教授会に対して嘱任候補者として推薦し、正式決定している。昇任にあたっては「専任教員等の昇任に関する細則」に基づき、審査委員会を設置し申請者の昇任の適否を審査している。この審査委員会の報告に基づき、昇任人事を当研究科運営委員会に諮り、その議を経て決定された者を商学学術院教授会に対して昇任候補者として推薦し、正式決定している。なお、教育上の指導能力の評価を行なうために、教員採用面接審査の際には、研究発表または模擬授業を含め、それを研究科運営委員に公開

することができることとしている。

<根拠資料>

- ・ (3-1) 専任教員等の嘱任に関する細則
- ・ (3-3) 大学院会計研究科の運営に関する規約
- ・ (3-6) 早稲田大学大学院会計研究科 専任教員募集要項
- ・ (3-7) 専任教員等の昇任に関する細則
- ・ (3-8) 会計研究科運営委員会資料 2023 年度任期付教員新規嘱任の件
- ・ (3-9) 早稲田大学教員任免規則

・ 項目： 教員の資質向上等

評価の視点	
3-6	専任教員の資質向上を図るために、組織的な研修等を実施していること。その際、実務に関する知見の充実、教育上の指導能力及び大学教員に求められる職能に関する理解の向上に努めていること。

<現状の説明>

当研究科では、当研究科運営委員会の委員をメンバーとする FD 委員会を設置し、年に数回開催してきた。コロナ禍以降、授業の実施方法等の情報を全教員で共有する必要性が生じたことから、近年では、研究科内の全教員が参加する運営委員会にて FD プログラムを実施している。なお、2022 年度および 2023 年度における FD プログラムの開催状況は、以下のとおりである。

	開催時期・会議名等	主な内容
2022	4 月 研究科運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「会計研を良くするためのアンケート」（修了生アンケート）結果共有と寄せられた改善提案に対する対応策の検討</li> <li>・前年度秋学期教員相互の授業参観（前年 10 月～1 月実施）結果の共有</li> <li>・前年度秋学期科目の成績分布の確認</li> <li>・学生授業アンケート結果に基づき、前年度秋学期早稲田大学ティーチングアワード推薦候補者の選出</li> </ul>
2023 年度 共通	4 月～7 月 ※秋学期は、10 月～12 月に実施	各期授業の中間階で、授業満足度や改善点等を問う授業アンケートの実施と担当教員へのフィードバック
	7 月～8 月 ※秋学期は、11 月～翌 2 月に実施	学生授業アンケート実施（全学共通、学期末に実施）
	9 月 研究科運営委員会	教員相互の授業参観（5～6 月実施）結果の共有

10月 研究科運営委員会	春学期科目の成績分布の確認
10月下旬 教育課程連携協議会	外部有識者の委員とカリキュラム等について協議
11月 研究科運営委員会	学生授業アンケート結果に基づき、春学期早稲田大学ティーチングアワード推薦候補者の選出
3月 FD委員会	次年度シラバスを相互確認と確認結果に基づく修正

また、学生の状況については、普段学生と接点の多い事務所職員からの報告も受け入れられる仕組みとなっているため、学生の修学等の状況の把握等を行い、問題意識の共有や教育内容の改善を図っている。加えて、当研究科では、教育の基本方針、カリキュラムおよび学生指導などに関する事項については、教務・学生委員会を設置し、適宜開催し検討している。

さらに、2017年度からは、教員が他の教員の授業を参観し、その結果を授業の担当教員へフィードバックしている。例年、春学期においては専任教員の授業を他の専任教員が参観し、秋学期においては非常勤教員の授業を専任教員が参観している。

また、授業評価については、学期末に全学共通の授業評価を実施している。この点は2-16を参照されたい。

#### <根拠資料>

- ・(2-18) 授業改善のためのアンケート
- ・(2-19) 2023年度春学期 「学生授業アンケート」集計結果
- ・(2-20) 早稲田大学ティーチングアワード選考基準
- ・(3-10) 会計研究科運営委員会資料 秋学期授業参観の件

評価の視点	
3-7	<b>当該専門職大学院の教育に資する研究のあり方を明らかにし、組織的な支援によって、専門分野の学術的研究、企業その他組織のマネジメントに関する知識の充実及び刷新を伴う実務に基づく研究に継続的に取り組むよう促すこと。</b>

#### <現状の説明>

専門職大学院においては、理論が実務にいかに関与されているか、そうでないとなればなぜか、また、実務から理論を導くことができないのか、といった諸点を教員が常に自らに問いかけることが求められている。こうした点から、企業やその他組織と強い連携を持ち、定性的および定量的研究を進めることを各教員に奨励している。また、会計分野の専任教員は、早稲田大学の会計学領域の教員から構成される会計研究所（早稲田大学総合研究機構内に設置）へ参画し、会計分野での国際交流と会計プロフェッションとの交流を図

りつつ、その成果を会計研究と会計教育に反映するための研究活動に従事している。これにくわえ、会計研究科の教員は、産業界とアカデミックな世界をつなぐことを目的として商学学院内に設置される附置研究所である産業経営研究所にも兼任研究所員として所属しており、研究プロジェクトに参画している。これらの研究組織との連携のもとで、専門分野の学術的研究、企業その他組織のマネジメントに関する知識の充実及び刷新を行うとともに、実務に基づく研究に継続的に取り組むことが推奨されている。

#### <根拠資料>

- ・早稲田大会計研究所ホームページ

<https://www.waseda.jp/inst/cro/institutes-list/accounting-institute/>

- ・早稲田大学産業経営研究所ホームページ

<https://www.waseda.jp/fcom/riba/about/organizations>

評価の視点	
3-8	専任教員の教育活動、研究活動、組織運営、社会との関係の形成・社会貢献、行政や産業界との関わり等について、適切に評価していること。

#### <現状の説明>

専任教員の教育活動、研究活動、社会への貢献及び組織内運営等の活動実績については、研究者データベースによって WEB 上の公開が行なわれており、当該各活動への動機付けの一因となっている。なお、研究活動に関しては、商学学院の発行する各種学術雑誌への論文掲載権や、早稲田大学図書館が主催する早稲田大学リポジトリへの論文掲載権を有している。また、研究推進の目的で、産業経営研究所（商学学院所属）や会計研究所（当学プロジェクト研究所）などの研究機関における研究活動に参加することが可能となっている。

また、専任教員の社会への貢献については、各種の政府機関の委員等に就任した場合、兼業届を学術院長宛に提出し、承認を得ることが必要とされている。これにくわえて、運営委員会にて教員の対外的な活動等を確認する機会を設けている。

#### <根拠資料>

- ・(2-21) 会計研究科各種委員会名簿

- ・(3-11) 大学教員の勤務に関する規程

- ・(3-12) WASEDA Reseach Portal

- ・早稲田大学研究者データベース <https://w-rdb.waseda.jp/search?m=home&l=ja>

- ・早稲田大学リポジトリ <https://waseda.repo.nii.ac.jp/>

・項目： 教育研究条件・環境及び人的支援

評価の視点	
3-9	専任教員の教育研究活動に対し、適切な条件設定（授業担当時間の適正な設定、研究専念期間等の保証、研究費の支給等）、環境整備（研究室の整備等）及び人的支援（TA等）を行っていること。

<現状の説明>

当学規程「大学教員の勤務に関する規程」に従っているが、充実した会計専門教育を提供するために、教員の事前準備に非常な労力と時間が要求され、教員が教育だけに疲弊してしまわないよう、当研究科における授業負担を、原則として各セメスターに4コマ、週4科目（原則として異なるテーマ）の出講としている。また、セメスター制を導入している為、夏季休業期間と春季休業期間において、講義準備と研究の為の時間が確保されている。ただし、一時的なカリキュラム調整等のために、この原則に定められたコマ数を超える教員が出てしまう場合があるので、このような状況をさらに減らすよう鋭意努力している。また、教育に対する準備を効率的に行うため2-3に記載のとおり一定のルールのもとでTAを配置している。

当研究科では、専任教員15名それぞれに、大学全体の基準金額である215,000円が個人研究費として割り当てられている。また、学会出張補助費（上限90,000円）及び海外学会出張補助費（上限額110,000円）が一律に割り当てられている。なお、同15名それぞれが、必要な什器が装備された専有の個人研究室を有している。具体的には、早稲田キャンパス内に専任教員用の個人研究室が配置されており、その平均面積は21.5㎡となっている。すべてが個室となっていることから、学生との面談やゼミにも供することができる。なお、各研究室から学内教育研究系ネットワークへの接続が可能である。また、11号館には共同研究室4室が用意されており、ゼミや研究会に適宜利用することが可能となっている。

一定の条件を満たす専任教員が専攻する分野について研究に専念し、それによって研究・教育能力を向上させることを目的とした特別研究期間制度があり、在外研究（半年、1年）もしくは国内研究（半年、1年）に従事することができる。なお、「特別研究期間制度に関する規程」、「特別研究期間制度に関する規程運用要綱」に基づき、在外研究を選択した者については、一定の経費が支給される。なお、本研究科における近年の特別研究期間制度の利用実績は以下のとおりである。

小林啓孝教授：国内研究（2014年4月～2015年3月）

川村義則教授：在外研究（イギリス）（2013年9月～2015年3月）

ドーラン教授：在外研究（フランス）（2015年4月～2016年3月）

鈴木孝則教授：国内研究（2016年4月～2017年3月）

佐々木宏夫教授：国内研究（2018年9月～2019年8月）

### <根拠資料>

- ・(3-11) 大学教員の勤務に関する規程
- ・(3-12) WASEDA Reseach Portal
- ・(3-13) 特別研究期間制度に関する規程
- ・(3-14) 大学院会計研究科 特別研究期間制度運用細則
- ・(3-15) 特別研究期間制度に関する規程運用要綱

### 【大項目3の現状に対する点検・評価】

#### (1) 長所と問題点

##### ・項目： 教員組織の編制方針

専任教員の編制方針を定め、運営委員会に諮っている。15名のうち、実務経験豊富な実務家教員を8名置いており、バランスの良い教員配置となっている。2019年受審時において、30代、40代の不足が指摘されていたが、40代教員が3名となり、年齢構成のバランスも改善に向かっている。

##### ・項目： 教育にふさわしい教員の配置

基礎科目群およびコア科目群については、会計・監査・税法・統計学に属する科目の多くは専任教員が担当している。実務・応用科目群について、豊富な実務経験や実務に近い領域についての研究歴のある専任教員が担当しており、非常勤教員が講義等を担当する場合であっても、実務において高度な実務経験を持つ実務家教員が担当している。専任教員が担当する科目のバランスは、当研究科の教育目標等に照らして適切であると考えられる。

##### ・項目： 教員の募集・任免・昇格

教員の募集・任免・昇格にあたっては、3-5に記載のとおり、学内で定められたルールに則って人事を行い、高度な教育・研究能力を有する教員を配置している。人事に関わるルールは学内にて厳格に運用されており、特段の問題はないと考える。

##### ・項目： 教員の資質向上等

教員の資質向上のため、全教員の参加を前提としたFDプログラムを運営委員会にて実施し、授業の実施方法等の情報共有や理解の向上に努めている。さらに、シラバスの相互チェックや、教員相互の授業参観（特に、新任の教員や非常勤講師の担当する授業）等も実施しており、授業内容や教授法の改善に寄与している。

##### ・項目： 教育研究条件・環境及び人的支援

教員の教育、研究環境の充実のため、研究室、研究費、講義準備と研究の為の時間が確保されており、また、特別研究期間制度が設けられている。各教員の教育研究の条件・環境は十分に整備されている。くわえて、講義科目のうち 10 名以上の履修者がいる科目については授業事務補助者（TA）が配置され、教育に対する人的支援も十分に行われている。

## （２）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

### ・項目：教員組織の編制方針

年齢構成は徐々に改善しているものの、バランスが良いとはいえない。今後の人事においては、年齢構成のバランスの改善に配慮しつつ、教員編成に努める必要がある。

### ・項目：教育にふさわしい教員の配置

教育にふさわしい教員の配置がなされている点は前述のとおりである。今後も会計・保険数理に関する専門職の養成にふさわしい教育水準を維持するため、実務に対する豊富な経験と知識を有する教員を配置する。

### ・項目：教員の募集・任免・昇格

学内で定められたルールに則り、採用・昇任人事を行い、高度な教育・研究能力を有する教員を配置している。この点は引き続き適切な運用がなされるよう、執行部および運営委員会にて対応する。

### ・項目：教員の資質向上等

教員の資質向上のため、全教員を対象とした FD プログラムを運営委員会にて実施している。シラバスの相互チェックや、教員相互の授業参観等も実施しており、望ましい授業内容や教授法については、運営委員会にて専任教員全員に共有している。今後も定期的に各教員の授業参観を実施し、教員の資質向上に努める。

### ・項目：教育研究条件・環境及び人的支援

教員の教育、研究のための設備や、時間確保のための制度は前述のとおり十分に整えられている。また、教育研究の条件や環境については学内でルール化されており、今後も維持される。また、教育のための TA 配置については、10 名以上の履修者がいる講義に配置されており、各教員に対する十分な人的支援が行われている。TA 配置のルールについても、研究科内でルール化されており、以降も同様の予定されている。

## 4 専門職大学院の運営と改善・向上

### ・項目： 専門職大学院の運営

評価の視点	
4-1	当該専門職大学院を運営する固有の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること。

#### <現状の説明>

当研究科内の管理運営に関する最高議決機関として会計研究科運営委員会が設置されている。また、当研究科運営委員会配下に設置された下記の各種委員会がそれぞれの所管事項につき審議し、当研究科運営委員会に諮問している。これらの組織体制について、直接的には「大学院会計研究科の運営に関する規約」により規定されている。

#### 【各種委員会】

- ・教務学生委員会（教務・学生に関する事項）
- ・入試委員会（学生募集および入学試験に関する事項）
- ・キャリア支援委員会（求人開拓および就職指導に関する事項）
- ・情報システム管理委員会（情報システムの管理・運営に関する事項）
- ・国際交流委員会（国際交流・留学生対応に関する事項）

事務組織体制としては、当研究科の所属する商学大学院全体の事務部門を統括する事務長（1名）の下、当研究科の事務を専ら管理する調査役（1名）の他、専任職員（3名）、常勤嘱託職員（1名）、派遣社員（フルタイム1名、パート1名）が昼間勤務している。各機能の要員配置は、管理職 2、教務部門 3、総務・入試・広報部門 3 となっている。また、夜間授業については、派遣社員等（1名勤務、3名で曜日交代）により 10 階の夜間事務所（商学研究科・経営管理研究科と合同事務所）で対応を行っている。

当学の全体的な重要事項に関しては「管理職者会」に、また、商学大学院内の重要事項に関しては「商学大学院管理職者会」に調査役が出席し、情報を得ている。

また、商学大学院内の役職教員と事務管理職が一同に集まり行われる「商学大学院教務連絡会」は、大学院を構成する箇所間の調整を行い各箇所の円滑な運営を図るとともに、大学院教授会の事前審議を行なう機能を果たしている。

#### <根拠資料>

- ・(3-3) 大学院会計研究科の運営に関する規約
- ・(2-21) 会計研究科各種委員会名簿
- ・(4-1) 早稲田大学大学院規則
- ・(4-2) 商学大学院の運営に関する規約



評価の視点
<b>4-2 教育の企画・設計・運営等における責任体制が明確であること。</b>

＜現状の説明＞

当研究科における教育の企画・設計は、研究科長、教務主任、教務副主任を中心とする執行部によって行われ、企画・設計案について最高議決機関である運営委員会に諮ることによって、議決が行なわれる。研究科長、教務主任、教務副主任の権限、任期、選出の方法、および職務については、大学院会計研究科の運営に関する規約、に規定されており、研究科における教育、学生支援、および研究科の運営を円滑に行うために、各種委員会が設けられている。

＜根拠資料＞

- ・ (3-3) 大学院会計研究科の運営に関する規約
- ・ (2-21) 会計研究科各種委員会名簿

評価の視点
<b>4-3 教育内容、教員人事等において、関係する学部・研究科等がある場合、適切に連携等が行われていること。</b>

＜現状の説明＞

当研究科は、商学学院に属する大学院研究科である。商学学院には、会計研究科のほか、商学部、商学研究科、経営管理研究科が属している。商学部ほか学内他の学部との連携には、成績優秀者を対象とする「学内推薦入試」や「学内5年一貫修了制度入試」のほか「学内A0入試」といった入試制度が設けられている。また、商学部、商学研究科、経営管理研究科、基幹理工研究科、および法務研究科とは、教員が授業を兼任することにより教育面での連携が図られ、学生も他研究科聴講などの形で他の研究科の授業を履修することができる。

商学研究科は研究者養成を、経営管理研究科はビジネスリーダーの養成を主眼とする教育課程が設けられており、養成する人材像を異にしている。このような意味で、これらの研究科との役割分担は適切に行われていると考える。

＜根拠資料＞

- ・ (4-3) 2023年度学部生への会計研究科開設科目一部開放について
- ・ (4-4) 科目登録の手引き（2023年度秋学期）

・項目： 自己点検・評価と改善活動

評価の視点	
4-4	自己点検・評価のための手続を明確にし、かつ責任ある体制のもとで組織的・継続的な自己点検・評価を行っていること。また、その結果を教育研究活動の改善・向上に結び付けていること。

<現状の説明>

当研究科では、日常的な自己点検・評価は、研究科長のリーダーシップの下、当研究科運営委員会および同委員会の下に設置された教務・学生委員会で行うこととしている。また、組織・カリキュラム・人事政策等についての重要事項についての自己点検・評価は、中長期的な戦略形成に資することを視野に入れながら累次に設置される将来戦略委員会で行ってきたが、「将来戦略委員会」は恒常的な組織ではないため、継続的な自己点検・評価のため「教務学生委員会」の分掌を見直し、「教務学生委員会」を当研究科の「自己点検・評価委員会」と位置づけ今日に至っている。さらに、2023年度からは、大学の方針のもと、教務副主任（自己点検・評価担当）を置き、自己点検に日常的にかかわる業務を行っている。

当研究科は、これまで2009年度、2014年度および2019年度に、公益財団法人 大学基準協会による経営系専門職大学院の認証評価を受け、いずれも適合（2019年度の認定期間は2025年（令和7年）3月31日まで）との評価を受けている。なお、当該認証評価に向けての当研究科の「2019年度自己点検・評価報告書」および大学基準協会の「認証評価結果」については、その全文を当研究科のホームページで公表している。

大学全体としては、本学の教育・研究を自主的に改革するため、全学的・総合的に自己点検および自己評価を行い、併せて第三者による評価を実施する「大学点検・評価委員会」を1999年11月に設置し、「2000年度 自己点検・評価報告書―総括集―」を公表するとともに、その作成グループ単位で、2002年1月にかけて、第三者評価を実施し、第三者評価報告書を公表した。また、本学は、7年以内ごとに認証評価機関による評価を受けることが義務づけられている中、2000年度、2012年度、2014年度、2016年度、2019年度、2021年度および2022年度に自己点検・評価を実施し、2006年度、2013年度、および2020年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に適合していると認定された（2020年度の認定期間は2028年3月31日まで）。これは、本学のホームページに掲載されている。

当研究科は、外部の有識者、実務関係者等からの意見聴取についても積極的に取り組んでいる。

<根拠資料>

- ・(2-21) 会計研究科各種委員会名簿

- ・ (3-3) 大学院会計研究科の運営に関する規約
- ・ 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「研究科概要」

<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/history>

評価の視点	
4-5	外部から改善の必要性を指摘されたものについては、適切に対応していること。

<現状の説明>

「大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価における「認証評価結果」「改善報告書」「改善報告書検討結果」の指摘事項等について、実施年度ごとに適宜見直しを行ってきた。2019年度認証評価では、固有の目的に関する入学案内およびホームページ間での差異、教員の年齢構成の偏りなど検討課題8点の指摘を受けたが、根拠資料(4-5)2019年度認証評価\_改善報告書の通り、そのすべてについて改善に向けた対応を実施している。

<根拠資料>

- ・ (4-5) 2019年度認証評価\_改善報告書

・ 項目： 社会との関係・情報公開

評価の視点	
4-6	教育課程連携協議会からの意見を教育課程に反映するなど、社会からの意見を当該専門職大学院の運営やその改善・向上において勘案していること。

<現状の説明>

専門職大学院設置基準第6条の2に基づき、本研究科では、2019年2月の運営委員会において「教育課程連携協議会」（以下、「協議会」という。）を設置することを決定した。この決定を受け、2019年3月6日に第1回の「協議会」を開催し、以降、年1回（10月または11月）に実施している。

現在の構成は、以下のとおりである。

- （一号委員）目時壮浩教授（本研究科教務主任）
- （一号委員）大塚忠義教授（本研究科教務副主任）
- （二号委員）脇一郎氏（ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 グループ CEO、日本公認会計士協会常務理事）
- （四号委員）安達良喜氏（明治安田生命保険相互会社 保険数理人、日本アクチュアリー会 正会員）

以上の構成は、同条第2号第1項に掲げる「学長又は当該経営系専門職大学院の長が指名する教員その他の職員」以外の者が過半数を占めている。

本研究科において「協議会」は、年1回（10月または11月）開催を予定しており、産業界との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項、並びに産業界との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項について審議し、研究科長に意見を述べるとともに、「協議会」の意見は、運営委員会において報告し、教職員全体で情報共有し、教育課程連携協議会での意見をもとに、配置科目の見直しを行っている。具体的には、近年のトレンドとしてサステナビリティやデータサイエンスの重要性が増している旨の指摘を受け、2022年度に「ESG・サステナビリティ開示入門」を新設した。また、「グローバル会計入門」「監査トピックス」などの科目においても、サステナビリティをテーマとして扱うこととした。データサイエンスについては、2023年度に「データサイエンス演習」を新設した。

なお、2019年から2023年度の実績については、根拠資料（4-6）教育課程連携協議会議事録（2019～2023）を参照されたい。

#### <根拠資料>

- ・（4-6）教育課程連携協議会 議事録（2019～2023）

評価の視点	
4-7	当該専門職大学院の運営と諸活動の状況、自己点検・評価の結果について情報を公開し、説明責任を果たしていること。また、その使命・目的や活動状況について社会からの理解を得るよう取り組んでいること。

#### <現状の説明>

大学全体としては、2011年度より当学ホームページ上に、「早稲田大学の情報公開について」という専用ページを設け、教育や研究にかかわる主要なデータを始め、保有する各種情報の公開に努めている。その中で、当研究科を始め、過年度の認証評価に係る点検・評価報告書を大学全体のホームページで公開している。また、入学案内や会計研究科のホームページにおいて、認証評価の結果を公表している。

情報発信にあたっては、カリキュラム関係や入試データ（志願者・合格者・入学者数等）、キャリア情報（公認会計士試験合格者数、就職先情報等、修了者の生の声など）は特に社会からの評価の指標となることから正確な情報提供を心がけている。

固有の目的に即した、公認会計士試験の合格者実績、就職実績、寄附講座企業等からの会計研究科への期待やトップメッセージなどを入学案内やホームページで公開している。当研究科の公式フェイスブックでは、在学生・修了生・受験生に向けて会計研究科の最新情報を発信している。入試説明会等の各種説明会においても、在校生や修了生が後輩や受験生のための個別相談等を行うなど、生の声を届ける努力も行っている。

<根拠資料>

- ・ 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「研究科概要」  
<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/history>
- ・ 2022 年度自己点検・評価報告  
[https://www.waseda.jp/top/assets/uploads/2023/04/jikotenkenhyoka2022\\_48\\_GraduateSchoolofAccountancy.pdf](https://www.waseda.jp/top/assets/uploads/2023/04/jikotenkenhyoka2022_48_GraduateSchoolofAccountancy.pdf)
- ・ 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「修了後の進路」  
<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/applicants/career>
- ・ 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ「応援者の声」  
<https://www.waseda.jp/fcom/gsa/about/voice>

評価の視点	
4-8	企業やその他組織との連携・協働を進めるための協定、契約等を結んでいる場合においては、その決定・承認が適正な手続でなされ、また、資金の授受・管理等が適切に行われていること。

<現状の説明>

現在、外部機関との連携により下記寄附講座ならびに提携講座を開講している。これらの講座の設置に際しては、事前に当研究科運営委員会でカリキュラム設置承認を済ませた後に、当学の「学外機関等との学術研究提携等の承認手続に関する規程」に基づき、全学的な「ガイドライン審査委員会」に寄附講座としての設置につき諮っている。この手続を経た場合にのみ、連携先と契約を結んだうえで講座の実施、寄附金の授受・管理を行っている。

<2023 年度寄附講座・提携講座>

講座等	連携先
生命保険の理論と経営	公益財団法人アジア生命保険振興センター
会計・監査の最新実務	有限責任 あずさ監査法人
金融機関のガバナンス・リスク管理・コンプライアンス	EY 新日本有限責任監査法人
グローバル企業へのタックスコンサルティング	EY 税理士法人
事業再生実務	株式会社 KPMG FAS
経理部門における内部統制とガバナンス実務	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社
IPO 実務	太陽有限責任監査法人
CRM 実務	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
CFO 組織の未来像	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所グローバル会計入門

グローバル会計入門	PwC あらた有限責任監査法人
ESG・サステナビリティ 開示入門	Mazars 有限責任監査法人

#### <根拠資料>

- ・(4-7) 学外機関等との学術研究提携等の承認手続に関する規程
- ・(4-8) 2023 年度提携講座チラシ

### 【大項目 4 の現状に対する点検・評価】

#### (1) 長所と問題点

- ・項目： 専門職大学院の運営

当研究科では、研究科長、教務主任を中心とする執行部によって研究科運営に関する企画・設計が行われ、研究科最高議決機関である運営委員会に諮ることで、意思決定が行なわれる体制となっており、責任の所在が明確になっている。

運営母体となる教職員ともに少人数であるため、各委員会等の役割が重なることによる運営業務を担う負荷が懸念されるところであるが、適切に配置して効率の良い運営となるように心がけている。

- ・項目： 自己点検・評価と改善活動

当研究科では、教務・学生委員会を当研究科の「自己点検・評価委員会」と位置づけ、継続的な自己点検・評価を行っている。また、2023 年度からは教務副主任（自己点検・評価担当）を置き、自己点検・評価に関する業務分担がより明確となった。

また、各種アンケートを通じて学生や提携先企業等からの様々な意見を吸い上げることで、施策の実現・業務改善に結びつけている。なお、2019 年度認証評価時に受けた指摘事項に関してはほぼ解消済みである。

- ・項目： 社会との関係・情報公開

当研究科に関する情報公開は、主に当研究科のホームページや当研究科で運営しているフェイスブックを用いて行ってきた。最近においても、当研究科のホームページにおいては、例えば、大手監査法人の理事長などからの「応援者の声」や、修了生同士あるいは修了生と当研究科との間のネットワークを強化していくため盛大に開催された同窓会の模様など、適時に情報公開を行っている。

#### (2) 長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

- ・項目： 専門職大学院の運営

運営母体となる教職員ともに少人数であるため、業務負荷が適切に配分されるよう配置することで効率の良い運営となるように留意するとともに、運営委員会で継続的に運営状況をチェックしていく。

・項目： 自己点検・評価と改善活動

2023 年度に新設された教務副主任（自己点検・評価担当）が主導する形での継続的な自己点検・評価のサイクルを構築していく。

・項目： 社会との関係・情報公開

教員、学生が行っている様々な社会的活動について、当研究科の web サイトや当研究科で運営しているフェイスブックを活用した情報公開を検討する。

## 終章

### (1) 自己点検・評価を振り返って

早稲田大学大学院会計研究科は、当学の建学の理念を基盤として、会計専門家あるいは保険数理の専門家として必要な高い倫理観を備え、会計および保険数理ならびに関連分野の高度な専門知識・能力やビジネス分野における幅広い能力を有する人材を育成するために、設立以来、不断の努力を継続している。

とりわけ、当研究科では、会計学・保険数理を中心とする社会科学の基礎的学識を学生に深く身につけさせると同時に、時代の変化に適合する応用能力の高い、視野の広い学生を育成することの重要性を強く認識している。このような認識のもと、当研究科は、自らの強みを広げるために「会計+1 (プラスワン)」あるいは「アクチュアリー+1 (プラスワン)」のコンセプトにより、会計・保険数理というコアとしての専門分野に加え、IT・コンサルティング、税務、データサイエンス、Professional Communication などのカリキュラムを充実させてきた。また、優れたカリキュラムを支えるために、学生の学習環境、教員の研究環境、事務職員の労働環境の改善にも積極的に取り組んできた。

当研究科が発足以来、公認会計士試験やアクチュアリー試験で多数の合格者を輩出し続けてきている現状は、上記の取り組みがきわめてうまく機能してきたことを示唆している。しかし、現在、公認会計士の資質に関しては、自由民主党の金融調査会(企業会計に関する小委員会)においても改めて問われている。公認会計士は、公認会計士試験に合格するだけではなく、会計の知識はもちろん、関連法規、経営、コンピュータ、統計等幅広い知識を磨いて、監査の現場に立ち、「企業価値創造」に資するためのスキルを持つことが求められている。この点に関して、会計大学院協会が日本公認会計士協会および会計教育研修機構と連携し、公認会計士合格後の実務補習所での教育およびその後の継続的研修において、積極的に大学院教育を公認会計士養成のプロセスの中に組み込もうとしている。当研究科では、その取り組みの中で、より一層のカリキュラムの充実および教員の研鑽を通じて、公認会計士試験合格前の教育、公認会計士試験合格後の教育、そして継続的な研修等においてこれまで以上に努力を続けていく所存である。

また、保険数理と会計がきわめて親和性の高いことを受け、公認会計士とアクチュアリー両方の資格を有する稀有な人材の育成にも力を入れる。今後も大学内の閉ざされた塔の中にこもることなく、会計、法律、経営、保険数理、コンサルティング等、幅広い領域の専門家と協働し、より良いカリキュラム、より良い教育方法、より良いプロフェッショナルリズムの醸成に励んでいく。

### (2) 今後の改善方策、計画等について

#### ① 専門団体との交流

プロフェッショナルとして、専門的な能力を活かし、適切な判断力をもって問題解決で



きる人材を育成するために、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、あるいは日本ア  
クチュアリー会との意見交換を行っていく。特に、公認会計士の理論的・実務的な力を醸  
成するために、会計教育研修機構と十分な議論を行い、実務補習所のカリキュラムと本研  
究科のカリキュラムの共通化を進めていく。

#### ②将来戦略委員会の活用

当研究科は、前述(1)の問題意識に鑑み、将来戦略委員会での検討を踏まえたアクショ  
ン・プランを立案し、実施に移していくことを予定している。その際には、社会とビジネ  
スの環境変化への対応、問題点の発見と改善に引き続き取り組む。

#### ③社会人教育

「財務経営陣のための会計・ESG 講座」をきっかけとして、社会人向けの最新の知見の  
提供を行うことについて、継続して検討していく。

#### ④大学院修了生ネットワークの構築

修了生は2023年10月現在1,664名となっている。修了生は様々な領域で活躍しており、  
修了生同士の業種・業態を超えた関わりによって生じる価値は大きい。当研究科修了後も、  
修了時期や所属を超えたネットワークが幅広く構築され、一層の付加価値を生み出す文化  
の醸成も継続して図りたい。

以上のような多面的な努力を通じて、早稲田大学大学院会計研究科は、今後も引き続き、  
設置当初からの教育上の理念および目的を維持しながら、社会とビジネスの環境変化に対  
応して、高潔な職業倫理と高度な専門的能力を兼ね備えた有為なプロフェSSIONナルを輩  
出していく所存である。